

令和5年度当初予算要求状況

参考資料（2）

[予算決算常任委員会提出資料]

新規事業一覧	・・・・・・・・ 1 頁
重点施策枠事業一覧	・・・・・・・・ 14 頁
大規模臨時的経費事業一覧	・・・・・・・・ 20 頁
新型コロナウイルス感染症等対策枠事業一覧	・・・・・・・・ 27 頁
事業の見直し一覧	・・・・・・・・ 33 頁

令和4年12月

三重県

令和5年度新規事業一覧(一般会計)

各記号の意味は、以下のとおりです。
 「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)
 「☆」…市町予算と関連があると考えられるもの
 「◇」…令和5年度重点施策枠のもの
 「□」…県民提案をふまえたもの

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
1	防災対策部	1-1	防災対策費	災害即応力強化推進事業費	災害発生時に県民の命を守ることを最優先に活動することができるよう、外部の専門的なノウハウを活用した実践的な図上訓練や災害対策本部の中核を担う総括部隊をはじめとする各部隊の訓練を実施することで、災害対策本部活動に携わる職員の初動対応力のさらなる向上を図ります。	10,575	※		◇	
2	防災対策部	1-1	防災対策費	災害対策管理費	大規模災害時にライフラインが途絶した状況においても、災害対策本部活動を確実に継続できるよう、職員の活動環境の整備を図ります。	39,854	※			
3	防災対策部	1-1	消防費	消防行政指導事業費	消防団の充実・強化を図るため、市町および三重県消防協会等と連携し、特に青年層団員の確保に注力して取り組みます。	12,260	※	☆		
4	防災対策部	1-1	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	高圧ガス事業者等の保安確保に関して、事業者の規模や事業内容に応じた優良な取組事例の水平展開を行い、自主保安力および災害対応力の充実・強化を図ります。	5,663	※			
5	防災対策部	1-2	地震対策費	地域減災対策推進事業費	南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、市町による一時避難場所・避難路整備等を支援します。	169,425	※	☆	◇	
6	防災対策部	1-2	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	「みえ防災・減災センター」と連携し、津波避難対策の効果をより確かなものにするため、一時避難場所および避難路の整備や地域の避難計画作成等、これまで実施してきた津波避難対策の課題を抽出・整理し、より実効性のある対策を市町とともに進めます。	15,000	※		◇	
	防災対策部 計					252,777				
7	戦略企画部	行政運営1	計画推進費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの着実な推進に向け、庁内の総合調整を行うとともに、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を行います。	14,377			◇	
8	戦略企画部	行政運営1	計画推進費	人口減少対策費	地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と共同で調査や対策の検討を実施するとともに、地域の様々な主体と連携して人口減少が著しい南部地域における定住促進や広域的な情報発信等に取り組む「人口減少対策広域コーディネーター(仮称)」を配置します。	29,311	※		◇	
9	戦略企画部	行政運営1	人口経済統計費	国勢調査準備費	令和7年度に実施される国勢調査において、調査区設定事務効率化のため導入される調査区管理システムの概要説明及び調査方法の検討に係る事務を行います。また、国勢調査実施計画の策定に必要な基礎資料を得るため、桑名市において、令和7年国勢調査第2次試験調査を行います。	2,567				
10	戦略企画部	行政運営1	人口経済統計費	住宅・土地統計調査費	住生活関連諸施策の基礎資料を得るために、県内の約47,800世帯を対象に、住宅とそこに居住する世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態について調査を実施します。	95,867				
11	戦略企画部	行政運営1	農林統計費	漁業センサス費	漁業の生産構造等の漁業をとりまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに調査します。	27,338				

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
12	戦略企画部	行政運営1	農林統計費	農林業センサス費	令和6年度に実施される農林業センサスに向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行います。	262				
	戦略企画部 計					169,722				
13	医療保健部	1-1	災害医療対策費	災害医療提供体制強化推進事業費	災害時の医療提供体制の強化に向け、三重県独自のDMAT(ローカルDMAT)を養成する研修を実施します。	1,038	※			
14	医療保健部	2-1	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	県民が県内各地域で質の高いがん手術を受けられるよう、手術支援ロボットを使用した手術について指導医が遠隔で支援・指導するための基盤となる通信環境整備に対し補助を行います。	23,050	※			
15	医療保健部	2-1	がん対策推進費	がん患者支援事業費	がん治療に伴い外見に変化が生じたがん患者の社会参加を促進するため、医療用ウィッグや補正用下着等の購入費に対し補助を行います。	5,600	※			
16	医療保健部	2-1	医療審議会費	脳卒中等循環器疾患対策事業費	「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置する三重大学医学部附属病院に対し、当該センターの運営に関する補助を行います。	5,000	※			
17	医療保健部	2-1	医療審議会費	医療審議会費	第8次医療計画を策定するため基礎調査等を実施します。また、効率的で持続可能な医療提供体制を構築するため、県民の医療に対する意識調査や県内病院の診療実績等の分析を実施します。	31,543	※			
18	医療保健部	2-1	地域医療対策費	地域医療対策事業費	医療機関へのアクセスが困難な地域におけるオンライン診療等の活用に向け、先進事例調査や地域のニーズ調査等を実施し、実情に合ったモデルを構築し、普及につなげます。	5,000			◇	
19	医療保健部	2-1	地域医療対策費	医師確保対策事業費	麻酔科専門医やその指導医の確保を図るため、医学生や研修医に対する専門研修プログラムの啓発等の取組に対し補助を行います。	10,900				
20	医療保健部	2-2	公衆衛生関係総務費	感染症公衆衛生人材確保・育成事業	今後の効果的な感染症対策及び人材確保・育成のため、三重大学医学部に寄附講座を設置し、専門的見地から助言・支援を受けるとともに、医療職の研修等に取り組みます。	15,400	※			
21	医療保健部	2-3	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	介護職員処遇改善加算等の新規取得を促進するため、取得方法等についての研修会の開催や、社会保険労務士等による個別訪問に取り組みます。	4,007				
22	医療保健部	2-3	高齢者住宅生活支援事業費	在宅医療体制整備推進事業費	訪問看護ステーションの実態調査を行い、訪問看護ガイドラインを作成するとともに、動画配信による研修を実施します。	6,854				
	医療保健部 計					108,392				

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
23	子ども・福祉部	13-1	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	課題のある県所轄法人に対して、公認会計士を活用した指導監査を実施します。	916	※			
24	子ども・福祉部	13-1	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動支援事業費	三重県における民生委員制度創設100周年を機に、民生委員・児童委員活動に対する県民の理解が深まるよう、多様な主体と連携した情報発信に取り組みます。	2,833	※			
25	子ども・福祉部	13-1	地域福祉活動推進事業費	ひきこもり対策推進事業費	ひきこもりに関する正しい理解を促進するため、民間事業者等を対象にしたセミナーを開催するほか、市町等に対して居場所づくりを促進するためのアドバイザー派遣等を行います。 また、ひきこもり当事者やその家族、支援者に必要な情報を届けるため、ポータルサイトを構築します。	29,765	※		◇	
26	子ども・福祉部	13-1	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	だれもが安全で自由に移動できるまちづくりを推進するため、鉄道駅のICカードシステム導入に対する支援を行います。	38,190	※	☆		
27	子ども・福祉部	13-2	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成を図ることにより、障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援します。	2,285	※			
28	子ども・福祉部	13-2	障がい者社会活動推進事業費	障がい者権利擁護推進事業費	障害者差別解消法の改正をうけ、新たに専門員を設置し、商工会等が行う会議、企業内研修などの場において、これまでは努力義務であった事業者の「合理的配慮の提供」が義務化されることについての説明を行うために、県側から積極的にアウトリーチの活動を展開することにより、周知、啓発の機会を開拓していきます。	3,150	※		◇	
29	子ども・福祉部	15-1	低所得者等援護対策費	生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業費	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の取組について、より多くの子どもが希望する場所や方法で学習支援を受けられるよう、タブレット端末の貸し出し等によるオンラインを活用した学習環境を整備し、授業を実施します。	5,544	※		◇	
30	子ども・福祉部	15-1	子どもの育ちの推進事業費	子どもの育ちの推進事業費	すべての子どもが豊かに育つことのできる三重の実現に向けて、三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、「みえの子ども白書」としてとりまとめます。	12,458	※		◇	
31	子ども・福祉部	15-1	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	男性の育児参画の質の向上に向けて、育児のノウハウ習得やパートナーとのコミュニケーションの充実に向けた情報発信を行います。 また、子育て支援の充実を図るため、地域の企業が子育て世帯に対して特典を提供する「子育て応援クーポン」をアプリ化し、活用を促進します。	9,983	※			□
32	子ども・福祉部	15-1	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策推進事業費	既存の「子どもの居場所」や行政、学校等と連携して学校給食のない夏休みや冬休みに飲食店による「子ども食堂」への参加を促進することで、既存の「子どもの居場所」が提供してきた食の提供規模を拡大します。	14,260	※		◇	
33	子ども・福祉部	15-1	母子保健対策費	安心こども基金特別対策事業費	市町が実施する妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談を行う機能を有する機関の整備及び新たな子育て家庭支援事業等の推進に必要な経費を補助します。	178,569		☆		
34	子ども・福祉部	15-2	保育所事業費	保育専門研修事業費	子育て支援員研修に地域子育て支援コースを新設することで、地域子育て支援を担う専門職員の資質向上を図ります。	16,429	※			
35	子ども・福祉部	15-2	保育所事業費	保育対策総合支援事業費	認可外保育施設において、園外活動等における園児の見落とし等による事故を防止するため、ICTを活用した子ども見守りサービスなどの安全対策に資する機器等を導入するための経費を補助します。 また、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行うための経費を補助します。	67,984	※			

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案	
	子ども・福祉部	15-2	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	令和5年度事業より、4月1日時点で待機児童が発生している市町に対し、1施設あたりの補助基準額の加算を行います。	3,800	※	☆			
36	子ども・福祉部	15-3	児童虐待防止総合対策事業費	児童養護施設費	県内の児童養護施設等を対象に、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助します。 また、市町を対象に、保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合等に一定期間の養育・保護を行うための施設の整備に係る費用及び専任人員の配置に係る費用を補助します。	35,871	※				
37	子ども・福祉部	15-3	児童虐待防止総合対策事業費	ヤングケアラー支援事業費	ヤングケアラーに対する県民の理解を深めるためのフォーラムを開催するとともに、学校・医療・福祉等の多様な関係者を対象とした啓発ハンドブックの作成やヤングケアラー・コーディネーターによる出前講座を実施します。 また、市町を対象に、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊娠婦、ヤングケアラー等がいる家庭へ支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施するための費用を補助します。	12,555	※		◇		
38	子ども・福祉部	15-3	国児学園費	国児学園運営費	平成29年3月にとりまとめられた「国児学園のあり方検討会」報告書において、子どもの権利擁護への配慮や指導困難児のニーズに応じた対応の必要性、職員体制や児童の生活環境の改善などが指摘されるとともに、小舎夫婦制による指導体制の維持が確認されたことや、新型コロナウイルスの感染防止など近年の状況変化を踏まえ、児童が入所する寮舎の建替えを行います。	28,142	※				
39	子ども・福祉部	15-4	少子化対策推進事業費	みえの出逢い支援事業費	地域での結婚を支援するため、結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する方同士の引き合わせに新たに取り組むとともに、企業が主体となった結婚支援を促進します。 さらに、民間のインターネット型婚活サービスの普及などの社会情勢の変化を踏まえ、若い世代が安心・安全かつ効果的に婚活に取り組めるよう支援します。	21,652	※		◇		
40	子ども・福祉部	15-4	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	将来子どもを持つことを考える若者の行動変容を促すため、妊娠・出産に関する知識を男性も含めた若者に広く普及啓発し、「妊娠・出産の適齢期を踏まえたライフプラン」の構築を支援します。 また、行動変容のきっかけとなるよう、妊娠前の健康管理のための効果的な支援について、調査研究を実施します。	7,276	※		◇		
41	子ども・福祉部	15-4	母子保健対策費	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	出産前後に心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師を活用したきめ細かい支援を広域的に行うための体制整備をモデル的に整備することで、妊産婦が安心して過ごせる環境を整えます。	19,867	※		◇		
42	子ども・福祉部	15-4	保健所関係母子対策費	健やか親子推進事業費	新生児聴覚検査体制整備事業の拡充を図るため、産科医療機関等における新生児聴覚検査の結果リファー(難聴疑い)となった新生児について、その後の検査・治療・療育等の状況を把握するためのデータベースシステムを構築します。 また、新生児聴覚検査に関する講習会を実施します。 さらに、産科医療機関等における新生児聴覚検査実施状況の把握(精度管理)を行います。	8,520	※				
	子ども・福祉部 計					520,049					
43	環境生活部	4-2	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害時に発生する廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力の向上および量や混合廃棄物等の広域処理応援体制の強化を図るため、市町や関係団体と共に仮置場を実際に設置・運営する実地訓練を新たに実施するなど、人材の育成を進めます。	6,330	※		◇		
44	環境生活部	4-1	脱炭素社会推進事業費	脱炭素社会推進事業費	脱炭素に意欲的な企業と住民、行政等の関係者が連携して地域が必要とされる再生可能エネルギーの創出と利用を促進することで、地域脱炭素ビジョンを構築し、地域課題の解決にも資する脱炭素の取組を進めます。	14,624	※				
45	環境生活部	4-1	脱炭素社会推進事業費	県有施設脱炭素化推進事業	県有施設への再生可能エネルギーの最大限の導入をめざしてポテンシャル調査を進めるとともに、初期投資が抑えられるPPA(電力販売契約)等を活用したモデル事業を実施します。 また、電動車の導入と併せて使用電力の創エネ・蓄エネによるゼロカーボンドライブの推進と災害時の非常電源としての活用を図ります。	562,910					
46	環境生活部	4-2	プラスチック及び食品ロススマート利用促進事業費	プラスチック対策等推進事業費	プラスチックのマテリアルリサイクルを促進するため、排出事業者が容易に参加でき、リサイクルを行う事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを新たに構築します。	28,117	※		◇		

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
47	環境生活部	4-2	プラスチック及び食品ロススマート利用促進事業費	CO2削減のための高度な技術を活用したりサイクル等促進事業費	廃棄処理が懸念される使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、関連産業の振興および循環的利用に係る体制構築に向け、処理実態や将来の排出見込み等の把握に取り組みます。	13,346			◇	
48	環境生活部	12-1	人権擁護の推進費	差別解消条例推進事業費	人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築します。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を設置・運営します。	12,578			◇	
49	環境生活部	12-2	職業生活における女性活躍の推進費	みえの女性活躍発信事業費	女性が働きやすい魅力ある職場や取組について、県内高等教育機関と連携し、SNSを活用して若年女性などに広く情報発信するとともに、SNS活用を促す企業向け研修会を実施します。	6,352				□
50	環境生活部	12-2	職業生活における女性活躍の推進費	女性が輝く職場づくり事業費	女性が働きたい、働き続けたいと思う魅力ある職場づくりに向け、専門アドバイザーを企業に派遣し、社内アンケートや社内ヒアリングの実施・分析をふまえた課題の抽出をするとともに、取組改善策の検討や実施を支援します。	3,486				□
51	環境生活部	12-2	性別に基づく暴力等への取組費	「よりこ」潜在性被害者支援・相談支援機能強化事業費	「よりこ」の相談体制の充実および認知度向上に取り組むとともに、ターゲットを絞った啓発や子どもたちの性被害を未然に防止するための取組等を強化します。	9,257			◇	
52	環境生活部	12-2	性別に基づく暴力等への取組費	子どもを性被害から守る！性被害に遭わせない！事業費	これまでの取組の成果を踏まえ、子どもを性被害から守るため、性被害発生時の教職員や支援にあたる市町等職員の対応力向上に取り組めます。また、児童生徒が性暴力被害に遭わないための啓発や、性暴力根絶に向けた県民意識の高揚を図ります。	4,427				
53	環境生活部	16-1	多様な学びと文化による絆づくり事業費	県立文化施設を中核とした三重の新たな文化観光構築事業費	斎宮を核とした文化体験ルートを設定することにより、三重の文化について理解を深める機会を創出するとともに、さまざまな媒体を活用し、その魅力を効果的に発信していきます。また、文化観光推進法に基づく計画を策定し、文化観光の構築につなげます。	15,752			◇	
	環境生活部 計					677,179				
54	地域連携部	9-1	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	地域コミュニティ(自治会やまちづくり協議会等)が若者を中心とした団体(地域づくり団体、学生サークル、地域の高校生等)とともにイベントや協働事業の取組を支援します。また、事業実施後、県内市町等に対して取組事例の発表会を行い、フィードバックします。	6,199	※			□
55	地域連携部	9-2	移住促進事業費	ええとこやんか三重移住促進事業費	首都圏に比べ知名度が高く、本県への移住実績も多い「関西圏・中京圏」からのさらなる移住者増加に向けて、それぞれの地域に訴求効果が高いテーマによるセミナーや、マスメディア等を活用した情報発信を、総合的・戦略的に実施します。加えて、県外の大学へ進学した学生など、本県にゆかりのある人たちに向けて「三重の暮らしやすさ」などの情報発信を、市町や関係部局と連携して行います。また、先輩移住者や地域づくりに取り組んでいる人びとなどが発信するさまざまな情報を、移住希望者が気軽に収集したり、その情報をきっかけにして地域の人びととお互いに交流する場として、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場をつくり、懸念の軽減や移住の実現につなげます。	47,835	※		◇	□
56	地域連携部	9-3	南部地域活性化事業費	南部地域の企業・魅力体感事業費	県外を含めた南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の特徴ある企業の見学やUターンして活躍している方々との意見交換、南部地域の自然や第一次産業等を体験するバスツアーを実施し、地域を離れた若者が南部地域で働きながら豊かに暮らすことの魅力を改めて体感できるよう取り組みます。	4,107				
57	地域連携部	9-3	南部地域活性化事業費	ファンとともに南部地域の観光資源PR事業費	南部地域の地域資源を活用した観光地としての魅力向上のため、地域の人びとがファン・マニアとともに、未開発の観光コンテンツの発掘・磨き上げを行います。参加者は地域資源に関する知識を深め、新たな視点を得たうえで、観光資源としての魅力を発信する手法の検討と実践に取り組みます。	7,111				

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
58	地域連携部	9-4	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域ランニング人口誘致調査事業費	東紀州地域の特性や全国の動向をふまえ、東紀州地域で実施可能なマラソン大会等の規模や運営面での課題、経費、経済効果などとともにランニング人口を誘致する手法について調査します。	9,809			◇	
59	地域連携部	9-4	東紀州活性化推進事業費	サイクリング観光推進事業費	市町をはじめさまざまな関係者を交えたワークショップ等を開催し、そこで検討されたルートの現地調査をふまえ、東紀州地域独自のサイクリングルートを設定します。また、地域の観光資源を活用したサイクリスト向けのコンテンツを造成し、モニターツアーを実施してコンテンツの改善を行い、商品化をめざします。	5,500			◇	
60	地域連携部	9-4	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業費	熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年に向けて、伊勢路全域で統一感のある案内標識の整備を支援するとともに、山歩きアプリを活用するなど、外国人も含めた人びとが伊勢路の「歩き旅」を安全に楽しめる環境を整備します。	12,499		☆	◇	
61	地域連携部	9-4	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年に向けて、伊勢路踏破イベントの実施やのぼり、ポスター等によるPRにより、地域の機運醸成と誘客促進に取り組みます。	15,280	※			
62	地域連携部	11-2	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	関西本線の維持・活性化のため、現状や将来的な課題などをわかりやすく住民等と危機意識を共有する取組を行うとともに、通勤における利用を促進するため、企業等の協力を得て実証事業を実施します。	5,000	※		◇	
63	地域連携部	11-2	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント育成事業費	自転車活用推進法により策定が義務づけられた「三重県自転車活用推進計画」の適用期間が令和5年度に終了するため、令和6年度からの新計画の策定に向けて取り組みます。	553	※			
64	地域連携部	11-2	生活交通活性化促進事業費	交通空白地移動手段確保事業費	交通空白地の解消に向け、地域が新たに行う県民の移動手段を確保する取組を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「三重県地域公共交通計画(仮称)」の策定に取り組みます。	26,500		☆	◇	
65	地域連携部	11-2	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	中部国際空港における早期の第二滑走路整備に向け、空港会社が進める環境影響評価の手続きを支援します。	29,250	※			
66	地域連携部	11-2	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	名古屋・大阪間の環境アセスメント着手時期が近づく中、リニア三重県駅開業がもたらす県内への影響や、効果享受に向けめざすべき取組の方向性を整理する「三重県リニア基本戦略(仮称)」の策定に取り組みます。	10,215	※		◇	
67	地域連携部	16-2	スポーツ施設整備運営費	指定管理者選定事業費	県営スポーツ施設(三重交通Gスポーツの杜鈴鹿、三重交通Gスポーツの杜伊勢、ドリームオーシャンスタジアム、県営ライフル射撃場)の指定管理者選定委員会を開催します。	489				
68	地域連携部	16-3	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	「スポーツの持つ力の重要性」についての認知度向上を図るため、スポーツ実施率が低いとされる子育て世代の女性やビジネスパーソンを対象とした啓発Web広告を実施します。	330	※			
	地域連携部 計					180,677				
69	農林水産部	6-1	大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	三重県が誇る食材を生かして、関西圏等のホテル・飲食店等へのプロモーションやフェアの開催、県内のホテル・飲食店等と連携した県産食材メニューの提供などに取り組み、2025年開催の大阪・関西万博を見据えた県産農林水産物の更なる魅力発信を行うとともに、新たな販売チャンネルの拡大を図ります。	5,616	※			

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
70	農林水産部	6-1	みえの伝統農産物等の魅力発信・地域交流促進事業費	みえの伝統農産物等の魅力発信・地域交流促進事業費	「みえの伝統野菜」等の県産農産物等を生かして、レシピコンテストや県内飲食店と連携したフェアを開催することで魅力発信や需要喚起を行うとともに、産地見学等のイベントを実施することで消費者と生産者との交流を促進します。	10,000				□
71	農林水産部	6-1	三重の農畜産業資材の県内自給体制モデル構築事業費	有機質肥料の自給体制構築事業費	価格高騰や入手困難が懸念されている化学肥料から、県内畜産農家等が供給する堆肥を原料とする有機質肥料へと使用の転換を進めるため、有機質肥料の製造機械やほ場への散布機械の導入を促進するとともに、有機質肥料を使った栽培実証に取り組みます。	5,000			◇	
72	農林水産部	6-1	農業経営集約化促進事業費	農業経営集約化促進事業費	地域の農業の持続的な発展に向け、組織的な農業法人を確保・育成していくため、家族労働による個人農家や1戸で構成される農業法人、オペレーターが高齢化している集落営農組織を中心に、合併や統合、組織的な農業法人や異業種企業などへの事業承継を進めることで、農業経営の集約化を図ります。	5,098			◇	
73	農林水産部	6-1	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	主食用米の生産調整の拡大や小麦の価格高騰に対応し、中山間地域など米以外の作物への作付転換が困難な水田が多い地域を中心に、本県の気象条件などに適した米粉用米の生産拡大に向けた実証ほを設置するとともに、加工適性の評価に取り組みます。	2,500			◇	
74	農林水産部	6-1	三重の農畜産業資材の県内自給体制モデル構築事業費	飼料の自給体制構築事業費	価格高騰や調達困難が懸念されている飼料を将来にわたって安定的に確保していくため、耕種農家による子実用トウモロコシの供給や食品メーカーから出る食品製造副産物をエコフィードとして利用する取組を進めることで、飼料の自給体制の構築を図ります。	6,775			◇	
75	農林水産部	6-1	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	輸出拡大による県内畜産業の収益確保と経営継続を図るため、輸出候補国で開催される食品見本市や展示会への出展、県内事業者と現地事業者とのBtoBマッチングの機会創出により、新たなサプライチェーンの構築につなげます。	10,180			◇	
76	農林水産部	6-2	「もっと県産材を使おう」推進事業費	「もっと県産材を使おう」推進事業費	県産材の利用拡大を図るため、木造非住宅建築物の設計支援に取り組みます。	20,000	※			
77	農林水産部	6-2	カーボンニュートラルの実現に向けた林業DX展開事業費	カーボンニュートラルの実現に向けた林業DX展開事業費	J-クレジットの申請に必要な森林情報基盤の整備や、林業DXを活用した県行造林でのモデル的な認証取得の取組を進めるとともに、J-クレジット制度の利用拡大を図るための普及啓発に取り組みます。	22,700			◇	
78	農林水産部	6-2	林業担い手総合対策事業費	林業担い手総合対策事業費	林業への新規就業者を確保するため、就業希望者を対象とした林業体験講座やインターンシップを実施する他、首都圏等での林業セミナーの開催、高校生を対象とした就業相談会を開催します。また、新たに造林事業を開始する者を対象に、造林事業の開始に必要な資機材の整備等を支援します。	5,345	※			
79	農林水産部	6-3	水産業スマート化推進事業費	水産業スマート化推進事業費	漁業者、水産関係団体、大学、企業等と連携して、漁業の生産性や作業効率の向上、働き方改革につながるスマート水産業の社会実装を促進します。	566				
80	農林水産部	6-3	真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業費	真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業費	県産真珠の生産量の増大に向けて、生存率の向上やへい死のリスク分散が期待できるアコヤガイ稚貝の秋季の供給を行います。また、需要拡大を図るため、県内外のイベントを通じた本県のサステナブルな真珠養殖の魅力発信を行います。	2,500				
81	農林水産部	6-3	新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業費	新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業費	魚類養殖の経営改善や新たなブランド魚の創出による地域活性化に向け、養殖期間が短く、付加価値が高いマサバの養殖技術の開発に取り組みます。	5,195				
82	農林水産部	6-3	黒ノリ養殖史上最大の危機を克服する色落ち緊急対策事業費	黒ノリ養殖史上最大の危機を克服する色落ち緊急対策事業費	伊勢湾の基幹産業である黒ノリ養殖において、栄養塩類不足による色落ち被害が深刻化していることから、施肥による色調改善や生育促進に取り組みます。	10,063			◇	

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
83	農林水産部	6-3	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	大都市圏の量販店での県産水産物フェアの開催や魅力発信など、恒常的な販路の確保につながるサプライチェーンの構築に取り組むことで、県産水産物の販売チャンネルの拡大を図ります。	31,960			◇	
84	農林水産部	6-3	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化事業費	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化事業費	密漁対策として、漁業取締艇の探証能力向上のための機器整備と伊勢湾沿海部の漁業監視を実施します。	13,932				
85	農林水産部	6-3	全国豊かな海づくり大会推進事業費	全国豊かな海づくり大会推進事業費	第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向け、運営組織の設立及び運営とイベントを開催します。	15,000				
86	農林水産部	6-4	みえのさと体験推進事業費	みえのさと体験推進事業費	農村地域での来訪客の周遊化を図るため、県南部地域の大型集客施設と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ農泊の周遊プランの造成や、自然を生かした体験の促進に向けた取組を行います。	10,176				
87	農林水産部	6-4	農泊の推進・レベルアップ事業費	農泊の推進・レベルアップ事業費	農山漁村における「農泊」を持続可能なビジネスとして所得の向上や雇用機会の創出・拡大に取組むとともに、農山漁村地域資源活用の更なるブラッシュアップによる国内外からの観光客の誘客促進により、受入地域の活性化、関係人口の拡大を図ります。	3,135				
88	農林水産部	6-4	農地集約化に向けた農村RMO推進事業費	農地集約化に向けた農村RMO推進事業費	農村の集落機能の維持・向上に向け、農村資源を集約化し、地域内外の多様な主体の参画により、水路・農道等の安全管理、および地域資源を活用した新たな取り組みを支援します。	3,000			◇	
	農林水産部 計					188,741				
89	雇用経済部	5-1	観光資源活用推進事業費	拠点滞在型観光推進事業費	三重県の魅力的な地域資源を滞在型の観光コンテンツやサービスに磨き上げることで、旅行者の滞在時間や宿泊日数のさらなる増加を図ります。また、旅行者にとって快適な受入環境を整備し、観光地としての滞在価値を高めます。	903,112				
90	雇用経済部	5-1	観光資源活用推進事業費	上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業費	長期滞在に適した「質の高い観光地づくり」を推進するため、ガストロミーツーリズム、高付加価値インバウンドを対象としたSITに取り組むほか、県内の「祭り」を活用した周遊・滞在促進を図ります。	55,500			◇	
91	雇用経済部	5-2	観光事業推進費	観光事業推進費	「みえ旅おもてなしポイントプログラム」の間合せ対応・協力施設の管理・PRツールの管理・プレゼント手配等の運営管理及びアンケートシステムにかかる運営管理保守や、協力施設アンケートデータ共有システムの運営管理保守を実施します。	13,937	※			
92	雇用経済部	5-2	観光事業推進費	戦略的な観光マーケティング推進事業費	三重県観光マーケティングプラットフォームを活用することで旅行者データを蓄積し、旅行者一人ひとりのニーズに合わせたOne to Oneマーケティングに取り組むとともに、プラットフォームのデータを分析することで、戦略的な観光マーケティングを推進していきます。また、観光事業者におけるマーケティング活動を支援し、観光産業におけるDXを推進していきます。	54,000			◇	
93	雇用経済部	5-2	国内誘客推進事業費	みえ観光の産業化推進事業費	令和7(2025)年開催の大阪・関西万博を見据え、交通事業者と連携した旅行商品造成等に取り組めます。	11,072	※			
94	雇用経済部	5-2	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	県内DMO等を中心とした、地域による海外からの高付加価値旅行者等の誘致の取組を支援するため、戦略の策定や人材の育成・確保等に要する費用の一部を負担します。	20,000	※			

番号	部 局 名	施策	事業名称	細 事 業 名 称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	県 民 提 案
95	雇用経済部	5-2	海外誘客推進事業費	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	アフターコロナにおける海外からの拠点滞在型観光を促進するため、訪日旅行を取り扱う旅行会社等が実施する県内での宿泊や、自然・文化体験等を含んだツアーに対して支援します。	296,941	※			
96	雇用経済部	5-2	海外誘客推進事業費	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	海外から高付加価値旅行者等の誘致を進めるためのプロモーションに取り組むとともに、新たに注力すべき市場の調査を行います。 また、関西の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人観光客の県内誘致に取り組みます。	59,000			◇	
97	雇用経済部	5-2	海外誘客推進事業費	産業観光推進事業費	ものづくり企業などの技術や経営理念、親から子へ伝統をつなぐ継承文化などを「産業観光」として造成及び情報発信等に取り組みます。	19,877			◇	
98	雇用経済部	5-3	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	「みえの食」の魅力を大勢の集客が期待できる施設等において、観光情報と合わせて発信します。 また、G7関係関係会合の開催に合わせ、首都圏の情報発信力のあるお客様が集まる集客施設(レストラン)と連携した「三重県フェア」を開催します。	8,694	※			
99	雇用経済部	5-3	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」について、「物販」「飲食」に加えて、「観光案内、交流、イベント」機能の外部委託化を行います。また、機能間の連携の強化、来館者とのコミュニケーションを重視した魅力発信の強化の効果を高めるため、施設内装を改修します。	93,557	※			
100	雇用経済部	5-3	戦略的営業活動展開推進事業費	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	2025年に開催される大阪・関西万博を契機に、三重の認知度の向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査します。	23,800	※		◇	
101	雇用経済部	5-3	戦略的営業活動展開推進事業費	県産品流通促進事業費	大手ECサイトへ三重県オンラインショッピングモールを出展するとともに、オンライン物産展を開催します。	9,570	※			
102	雇用経済部	5-3	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	コロナ収束後のインバウンド拡大、大阪・関西万博、リニア開通など、三重への観光客の増加が期待される中、美食やおもてなしによる地域の魅力づくりのノウハウを学ぶことで、「みえの食」の将来を担う人材の確保育成を図ります。	13,718	※			
103	雇用経済部	5-3	食の産業振興支援事業費	フードテック人材育成支援事業費	食と技術が融合した「フードテック」の社会的意義が高まりゆく将来を見据え、フードテックに関する講座・セミナーを開催します。また、フードテックに関係する食品見本市へ出展することで、先進事業者および食品製造事業者とのマッチングを図ります。	7,281				
104	雇用経済部	5-3	首都圏営業拠点推進事業費	交通拠点を活用した県産品販路拡大支援事業費	県産品の販路拡大とともに県内および三重テラスへの誘客を促進するため、首都圏の鉄道、地下鉄、空港等の交通拠点において三重県フェアを実施します。	8,993				□
105	雇用経済部	7-1	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	認証店舗(飲食店)における利用額の一定割合を消費者へ還元するキャンペーンを実施し、認証店に対する消費者の認知向上と利用促進を図ります。	406,989	※			
106	雇用経済部	7-2	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	国の温室効果ガス排出削減の目標達成に向けた取組等、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応し、四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と連携し、水素及びアンモニアの普及促進を進めます。	2,000	※			
107	雇用経済部	7-2	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	工業研究所の適切な施設運営・管理のため、老朽化が著しい研究所施設建替えのための基本計画策定に向けた検討を進めます。	10,000	※			

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
108	雇用経済部	7-2	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	国内外のCNの動きに乗り遅れないよう、県内外の支援機関等とともに自動車部品サプライヤーに対する支援体制を構築し、県内自動車部品サプライヤーの電動化等に対応した業態転換等支援と、デジタル技術を活用したサプライチェーン全体でのCO2排出量削減支援の両輪で取り組むことにより、県内自動車関連企業の事業継続、競争力強化を図ります。	40,620			◇	
109	雇用経済部	7-2	四日市コンビナート等CN加速化事業費	四日市コンビナート等CN加速化事業費	県内産業の脱炭素化及び競争力強化を図るため、県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを把握するとともにサプライチェーン構築に向けた将来像・実行計画の策定及び事業創出を進めます。	20,000			◇	
110	雇用経済部	7-2	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供に取り組みます。	5,000			◇	
111	雇用経済部	7-3	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	半導体関連企業と大学、高等教育機関、行政による「みえ半導体ネットワーク」を設立し、産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組むことで企業への人材供給を進めるとともに、半導体関連産業の投資を県内に促進します。	5,000			◇	
112	雇用経済部	7-4	県内中小企業国際展開推進事業費	県内中小企業国際展開推進事業費	ジェトロ、三重県産業支援センターなど各支援機関の取組、支援制度の説明とともに、海外展開、海外情勢の専門家による講演を行うセミナーを開催することで、企業の海外展開への意欲を喚起し、裾野を広げることを目的とします。	380	※			
113	雇用経済部	7-4	G7関係閣僚会合推進事業費	G7関係閣僚会合推進事業費	令和5(2023)年G7交通大臣会合の成功のため、「G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会」総会等の開催、会場施設や地元市町・政府との調整、県民への周知など開催準備を進めます。また、推進協議会が中心となり、開催気運の醸成や、三重の魅力発信などに取り組みます。	29,848				
114	雇用経済部	8-1	雇用対策総務費	労働力需給調整事業費	令和4年度に構築した「みえ雇用シェアネットワーク」を核とした企業同士の繋がりを活用し、「雇用シェア」の活用による雇用の維持を図るとともに、新たに「トライアルシェア」(短期的な出向や副業など)の実施を支援し、企業活動の促進や能力開発機会の提供による雇用の安定化を図ります。	24,995	※			
115	雇用経済部	8-1	若年者雇用対策事業費	若年者の地元就職促進・定着支援事業費	若者の地元就職を促進するため、オンラインで全ての就労支援サービスを提供できる環境を整備するとともに、情報が行き届いていない若者層や女性を対象に、多様なチャネルを活用した情報発信を行います。また、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組について、若者等の参加を通じて一層の推進を図ります。	35,291			◇	
116	雇用経済部	8-2	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者(55歳以上の方)の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。	4,987	※			
117	雇用経済部	8-2	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	外国人求職者に対する支援について、留学生向けの事業と定住外国人向けの事業を統合し、就職に向けた準備の支援や在留資格に応じた企業とのマッチング機会を創出し、外国人材の安定した就職(正規雇用、離職防止)につなげます。	7,016	※			
	雇用経済部 計					2,191,178				
118	県土整備部	1-3	管理費	公共インフラ等地理空間情報整備事業費	将来の県土の完全デジタルツイン化に向けて、県保有インフラデータのデジタル化を図り、被災時の早期復旧が可能となるよう、インフラ危機管理体制の強化の基礎データ(2D)を構築します。	249,670				
119	県土整備部	11-1	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	港湾における脱炭素を目指すカーボンニュートラルポートの形成に向けCNP計画策定を行います。	31,200				

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
120	県土整備部	11-3	子育て応援型公園整備事業	子育て応援型公園整備事業	県営都市公園大仏山公園において、既存の遊具を移設・再整備し、年齢層に応じたゾーン分けに取り組みます。	10,000				□
121	県土整備部	11-3	開発管理費	都市防災総合推進事業費	盛土等規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定を行うため、基礎調査を実施します。	30,000				
	県土整備部 計					320,870				
122	デジタル社会推進局	10-1	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	社会人等を対象とした講演やワークショップ等を開催し、起業機運の醸成に取り組むとともに、スタートアップや新事業創出をめざす県内企業を対象に事業共創に向けたマッチングや財政的支援を行うなど、スタートアップの創出を積極的に進めます。	16,621	※		◇	
123	デジタル社会推進局	10-2	行政サービス提供事業費	行政サービス提供事業費	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、電子申請の受付フォームや申請受付後の業務フローの改善に取り組みます。 また、遠隔地間での窓口対応や、窓口における申請受付などのデジタル化に向けた実証に取り組みます。	31,350	※		◇	
	デジタル社会推進局 計					47,971				
124	警察本部	3-1	刑事警察活動費	刑事警察費	希少言語を話す民間通訳人が不足しているため、ポスター等を作成して募集します。また、通訳可能な警察官に対する語学教養を実施するとともに、外国人向けのパンフレットを作成し、配布します。	1,668	※			□
125	警察本部	3-1	刑事警察活動費	捜査支援システム整備事業費	高度AI画像分析システムを導入し、警察捜査の高度化を図ります。	123,281	※			
126	警察本部	3-1	生活安全警察活動費	サイバー犯罪対処能力向上事業費	高度な解析能力を有する資機材を導入し、警察捜査の高度化を図ります。	1,353	※			
127	警察本部	3-1	生活安全警察活動費	特殊詐欺被害防止対策事業費	高い発信力を持つ著名人を活用して、著名人が出演する動画や著名人の写真等が入ったオリジナル啓発物品を作成、県内各地での広報啓発キャンペーンなど年間を通じた広報活動を展開して、幅広い世代への被害防止を呼びかけます。	8,305	※			□
128	警察本部	3-1	テロ等対策費	テロ等対策費	G7三重・伊勢志摩交通大臣会合開催に伴い、国内外要人等の身辺の安全と行事の円滑な進行を確保するため、警備諸対策を推進するとともに、官民一体となったテロ等違法行為の未然防止を図ります。	30,875	※			
129	警察本部	3-1	不法投棄防止対策強化費	不法投棄防止対策費	ドローン等の装備資機材を整備し、悪質な廃棄物の不法投棄事件の早期発見・検挙に取り組むほか、関係機関と連携した広報啓発活動を推進するなど、不法投棄防止に向けた取組を推進します。	9,820				
130	警察本部	3-1	地域安全確保総合対策費	地域警察費	山岳遭難発生時に迅速・的確な捜索救助活動ができるよう、高度な装備資機材の整備や救助隊員のスキルアップを図ります。	8,195	※			
	警察本部 計					183,497				

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
131	教育委員会	14-1	指導行政費	小中学校指導運営費	小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を進めるため、モデルとなる市町にアドバイザーを派遣し、助言や支援を行います。	3,500	※		◇	
132	教育委員会	14-1	小・中学校生徒指導費	道徳教育総合支援事業費	いじめ防止の観点から指導の要点や授業実践例をまとめた補助資料を作成して、小中学校の道徳教育推進教師への研修を行うとともに、校長にカリキュラムマネジメントに係る研修を実施します。また、モデル校となる小中学校にアドバイザーを派遣して、いじめ防止についての系統的な道徳の年間指導モデルを構築します。	1,928	※		◇	
133	教育委員会	14-1	地域教育推進費	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	県立高校において図書館を活用した探究的な学びや授業づくりが進められるよう、モデル校で各校に応じた図書館リニューアル計画を策定し、図書館の環境整備や放課後の開館時間の延長、読書に関わるイベント等に取り組みます。	5,224	※		◇	
134	教育委員会	14-1	高等学校生徒指導費	高校芸術文化祭費	本県で開催する近畿高等学校総合文化祭兼みえ高文祭の開催支援を行います。	44,990	※			
135	教育委員会	14-1	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	中学校における休日の運動部活動の地域移行について、各市町が設置する協議会の運営や、受け皿となる運営団体の確保等への助言や、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置、運営団体における指導者の配置等の経費に対して市町に補助を行い、円滑な地域移行を支援します。 また、生徒を指導するために必要な資質や部活動ガイドライン等について学ぶ研修会を実施し、指導者を育成します。高校の運動部においては、デジタル技術を活用した専門家の遠隔指導を試行的に実施し、効率的で効果的な部活動を進めます。	66,903	※	☆	◇	
136	教育委員会	14-1	学校保健安全管理費	学校保健総合支援事業費	新たな国事業を活用して、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。	6,348	※			
137	教育委員会	14-1	学校給食対策費	学校給食・食育推進事業費	県立学校の給食費における食材高騰分への補助を行います。	11,486	※			
138	教育委員会	14-2	高等学校生徒指導費	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	人との意見、考えのやりとりや、関わり方の面から支援が必要な生徒について、就労支援機関や経済団体、市町の福祉部門、高校が参画する就労に関わる会議を設置し、各学校における生徒の現状共有や支援方策の協議を行うとともに、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などに取り組みます。 また、中学生や高校生の興味・関心に応じた企業での長期間・複数回の就業体験を新たに実施し、県内企業の理解を深め、将来の地域産業の担い手育成に取り組みます。	14,250	※		◇	□
139	教育委員会	14-2	指導行政費	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費	工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな設備への整備を行います。	41,319	※			
140	教育委員会	14-2	高等学校生徒指導費	自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費	高校生が社会的に自立し、社会の変化に対応する力を育むため、教科横断的なSTEAM教育や、人文科学や社会科学をテーマとした課題解決型の探究学習など社会とのつながりを意識した学習に取り組むとともに、学習の前後において、創造力や表現力、他者と協働する力などの社会で求められる資質・能力や、自己肯定感やチャレンジする意欲などの変容を把握します。 また、それぞれの学習と育む資質・能力などの関連を示すことで、高校生が学ぶ意義を理解し、自律した学習者となることをめざした教育活動を「三重県モデル」として構築し、系統的なキャリア教育を実践します。	7,128				
141	教育委員会	14-3	特別支援教育振興費	特別支援学校メディカル・サポート事業費	通学に係る保護者の負担軽減のため、登校時に看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等の医療的ケアを行う取組を試行的に実施します。	8,624	※			

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
142	教育委員会	14-3	特別支援教育振興費	特別支援学校就労推進事業費	ICTを活用した在宅就労に向けた就職支援を行うテレワーク支援員を新たに配置し、実習先や就職先の開拓を行います。	3,309	※		◇	
143	教育委員会	14-4	小・中学校生徒指導費	いじめ対策推進事業費	小学校高学年の児童が、社会性や規範意識を高め、ネットによるいじめ防止や情報モラルについて学ぶため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充して実施します。各学校の生徒指導担当者などのいじめ問題を担当する教職員を対象に、いじめのとらえ方や認知した時の初期対応、児童生徒や保護者対応の留意点を学び、教職員がケースワークで話し合う研修を新たに実施します。いじめの迅速な認知と確実な対応を図るため、学校で認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報をデジタル化し、学校や市町、県などがリアルタイムに共有できるシステムを構築します。県立学校を巡回して、複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案への対応に係る検証や、効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを新たに派遣します。	16,529	※		◇	
144	教育委員会	14-5	小・中学校生徒指導費	不登校対策事業費	不登校児童生徒への支援を総合的に進める体制を整備するため、県に不登校総合支援センターを設置し、各学校での支援、学校以外の多様な活動や交流の場の提供、保護者も含めた相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携などに取り組みます。その一つとして、新たに県立の教育支援センターを設置して、高校段階の不登校生徒や高校中途退学者への多様な活動や交流の場の提供、学習支援や自立支援を行います。また、不登校児童生徒の要因や背景、期間等に応じた効果的な支援策を検討する協議会を設置します。	24,054	※			
145	教育委員会	14-5	外国人児童生徒支援費	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	令和7年度の夜間中学の開校に向けて、先行事例の調査研究を行い、多様なニーズに対応できる学習内容や学び方について検討を進めるとともに、生徒募集のために必要な広報活動に取り組みます。令和6年度における施設設備の整備に向けた設計業務を実施します。	10,280	※			
146	教育委員会	14-6	小・中学校生徒指導費	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	中学校における休日の文化部活動の地域移行が円滑に進むよう、受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーター配置について市町に補助するとともに、運営団体における指導者の配置や諸費用への補助を行います。	8,623	※	☆	◇	
147	教育委員会	14-6	総合教育センター費	教職員研修事業費	初任や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の着実な理解やいじめ解消に向けた組織的対応等、いじめへの対応力向上に向けた研修を新たに実施するとともに、専門研修において、いじめを生まない学級づくりについて学ぶ研修を実施します。	1,680	※		◇	
148	教育委員会	14-6	総合教育センター費	教育相談事業費	いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。	174	※		◇	
149	教育委員会	14-6	デジタルスクールネットワーク事業費	学校情報ネットワーク事業費	県立高校において、生徒の定期テスト等の答案をデジタル化して、自動採点や点数計算を行うとともに、テスト結果の蓄積・集計、解答傾向の分析等ができるシステムを導入し、採点業務の効率化や、生徒の理解度に応じた指導につなげます。	6,946	※			
150	教育委員会	16-1	文化財管理費	未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業費	祭り等の無形民俗文化財の担い手不足が深刻化していることから、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成やこれまでの映像記録をデジタル化し、無形文化財の記録保存を行うとともに、子どもたちを「みえ祭り協力隊」として募集し、祭りを体験し、取材する機会を創出して、未来の担い手育成につなげます。また、地域の文化財の魅力を広く伝えるため、作成した映像記録や子どもたちの取材記事の特集サイトで公開します。	5,192				□
151	教育委員会	16-1	社会教育推進費	社会教育推進体制整備事業費	博物館法の改正に伴う審査登録を実施します。	573	※			
	教育委員会 計					289,060				
				合 計		5,130,113				

令和5年度重点施策事業一覧

(1) 県民のいのちを守る

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
1	防災対策部	1-1	災害即応力強化推進事業費	災害発生時に県民の命を守ることを最優先に活動することができるよう、外部の専門的なノウハウを活用した実践的な図上訓練や災害対策本部の中核を担う総括部隊をはじめとする各部隊の訓練を実施することで、災害対策本部活動に携わる職員の初動対応力のさらなる向上を図ります。	10,575
2	防災対策部	1-2	地域減災対策推進事業費	南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、市町による一時避難場所・避難路整備等を支援します。	169,425
3	防災対策部	1-2	「みえ防災・減災センター」事業費	「みえ防災・減災センター」と連携し、津波避難対策の効果をより確かなものにするため、一時避難場所および避難路の整備や地域の避難計画作成等、これまで実施してきた津波避難対策の課題を抽出・整理し、より実効性のある対策を市町とともに進めます。	15,000
4	医療保健部	2-1	地域医療対策事業費	医療機関へのアクセスが困難な地域におけるオンライン診療等の活用に向け、先進事例調査や地域のニーズ調査等を実施し、実情に合ったモデルを構築し、普及につなげます。	5,000
小 計					200,000

(2) 未来を担う子どもたちを守り育てる

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
1	子ども・福祉部	15-1	生活困窮家庭の子ども の学習・生活支援事業費	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の取組を充実させるため、タブレット端末の貸し出し等によるオンラインを活用した学習環境の整備に取り組みます。	2,574
2	子ども・福祉部	15-1	子どもの育ちの推進事業 費	すべての子どもが豊かに育つことのできる三重の実現に向けて、三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、「みえの子ども白書」としてとりまとめます。	12,458
3	子ども・福祉部	15-1	子どもの貧困対策推進事 業費	既存の「子どもの居場所」や行政、学校等との連携して学校給食のない夏休みや冬休みに飲食店による「子ども食堂」への参加を促進することで、既存の「子どもの居場所」が提供してきた食の提供規模を拡大します。	14,260
4	子ども・福祉部	15-1	ヤングケアラー支援事業 費	ヤングケアラーの早期発見や支援を行うための体制構築に向けて、ヤングケアラーに対する県民の理解を深めるためのフォーラムを開催します。 学校・医療・福祉等の多様な関係者を対象とした啓発ハンドブックの作成、ヤングケアラー・コーディネーターによる出前講座を実施します。	5,224
5	教育委員会	14-1	小中学校指導運営費	小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動を進めるため、モデルとなる市町にアドバイザーを派遣し、助言や支援を行います。	3,500
6	教育委員会	14-1	道徳教育総合支援事業費	いじめ防止の観点から指導の要点や授業実践例をまとめた補助資料を作成して、小中学校の道徳教育推進教師への研修を行うとともに、校長にカリキュラムマネジメントに係る研修を実施します。 また、モデル校となる小中学校にアドバイザーを派遣して、いじめ防止についての系統的な道徳の年間指導モデルを構築します。	1,928
7	教育委員会	14-1	子どもと本をつなぐ環境 整備促進事業費	県立高校において図書館を活用した探究的な学びや授業づくりが進められるよう、モデル校で各校に応じた図書館リニューアル計画を策定し、図書館の環境整備や放課後の開館時間の延長、読書に関わるイベント等に取り組みます。	5,224
8	教育委員会	14-1	みえ子どもの元気アップ部 活動充実事業費	中学校における休日の運動部活動の地域移行について、各市町が設置する協議会の運営や、受け皿となる運営団体の確保等への助言や、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置、運営団体における指導者の配置等の経費に対して市町に補助を行い、円滑な地域移行を支援します。 また、生徒を指導するために必要な資質や部活動ガイドライン等について学ぶ研修会を実施し、指導者を育成します。	65,283
9	教育委員会	14-2	未来へつなぐキャリア教育 推進事業費	人との意見、考えのやりとりや、関わり方の面から支援が必要な生徒について、就労支援機関や経済団体、市町の福祉部門、高校が参画する就労に関わる会議を設置し、各学校における生徒の現状共有や支援方策の協議を行うとともに、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などに取り組みます。	9,442
10	教育委員会	14-3	特別支援学校就労推進事 業費	ICTを活用した在宅就労に向けた就職支援を行うテレワーク支援員を新たに配置し、実習先や就職先の開拓を行います。	3,309
11	教育委員会	14-4	いじめ対策推進事業費	小学校高学年の児童が、社会性や規範意識を高め、ネットによるいじめ防止や情報モラルについて学ぶため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充して実施します。各学校の生徒指導担当者などのいじめ問題を担当する教職員を対象に、いじめのとらえ方や認知した時の初期対応、児童生徒や保護者対応の留意点を学び、教職員がケースワークで話し合う研修を新たに実施します。いじめの迅速な認知と確実な対応を図るため、学校で認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報をデジタル化し、学校や市町、県などがリアルタイムに共有できるシステムを構築します。県立学校を巡回して、複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案への対応に係る検証や、効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを新たに派遣します。	16,529
12	教育委員会	14-6	地域と学校の連携・協働体 制構築事業費	中学校における休日の文化部活動の地域移行が円滑に進むよう、受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーター配置について市町に補助するとともに、運営団体における指導者の配置や諸費用への補助を行います。	8,623
13	教育委員会	14-6	教職員研修事業費	初任や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の着実な理解やいじめ解消に向けた組織的対応等、いじめへの対応力向上に向けた研修を新たに実施するとともに、専門研修において、いじめを生まない学級づくりについて学ぶ研修を実施します。	1,680
14	教育委員会	14-6	教育相談事業費	いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。	174
小 計					150,208

(3)賑わいのある観光を取り戻す

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
1	地域連携部	9-4	東紀州地域ランニング人口誘致調査事業費	東紀州地域の特性や全国の動向をふまえ、東紀州地域で実施可能なマラソン大会等の規模や運営面での課題、経費、経済効果などとともにランニング人口を誘致する手法について調査します。	9,809
2	地域連携部	9-4	サイクリング観光推進事業費	市町をはじめさまざまな関係者を交えたワークショップ等を開催し、そこで検討されたルートの現地調査をふまえ、東紀州地域独自のサイクリングルートを設定します。 また、地域の観光資源を活用したサイクリスト向けのコンテンツを造成し、モニターツアーを実施してコンテンツの改善を行い、商品化をめざします。	5,500
3	地域連携部	9-4	熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業費	熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年に向けて、伊勢路全域で統一感のある案内標識の整備を支援するとともに、山歩きアプリを活用するなど、外国人も含めた人びとが伊勢路の「歩き旅」を安全に楽しめる環境を整備します。	12,499
4	雇用経済部	5-1	上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業費	長期滞在に適した「質の高い観光地づくり」を推進するため、ガストロミーツーリズム、高付加価値インバウンドを対象としたSITに取り組むほか、県内の「祭り」を活用した周遊・滞在促進を図ります。	55,500
5	雇用経済部	5-2	戦略的な観光マーケティング推進事業費	三重県観光マーケティングプラットフォームを活用することで旅行者データを蓄積し、旅行者一人ひとりのニーズに合わせたOne to Oneマーケティングに取り組むとともに、プラットフォームのデータを分析することで、戦略的な観光マーケティングを推進していきます。 また、観光事業者におけるマーケティング活動を支援し、観光産業におけるDXを推進します。	54,000
6	雇用経済部	5-2	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	海外から高付加価値旅行者等の誘致を進めるためのプロモーションに取り組むとともに、新たに注力すべき市場の調査を行います。 また、関西の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人観光客の県内誘致に取り組めます。	59,000
7	雇用経済部	5-2	産業観光推進事業費	ものづくり企業などの技術や経営理念、親から子へ伝統をつなぐ継承文化などを「産業観光」として造成及び情報発信等に取り組めます。	19,877
8	雇用経済部	5-3	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	2025年に開催される大阪・関西万博を契機に、三重の認知度の向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査します。	23,800
小 計					239,985

(4)時代の变化に対応し三重の産業を振興する

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
1	戦略企画部	行政運営1	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの着実な推進に向け、庁内の総合調整を行うとともに、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を行います。	14,377
2	環境生活部	4-2	プラスチック対策等推進事業費	プラスチックのマテリアルリサイクルを促進するため、排出事業者が容易に参加でき、リサイクルを行う事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを新たに構築します。	28,117
3	環境生活部	4-2	CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業費	廃棄処理が懸念される使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、関連産業の振興および循環的利用に係る体制構築に向け、処理実態や将来の排出見込み等の把握に取り組みます。	13,000
4	地域連携部	11-2	リニア中央新幹線関係費	リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会による活動を通じ、県内市町・経済団体が一丸となり、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を積極的に進めます。 また、名古屋・大阪間の環境アセスメント着手時期が近づく中、リニア三重県駅開業がもたらす県内への影響や、効果享受に向けめざすべき取組の方向性を整理する「三重県リニア基本戦略(仮称)」の策定に取り組みます。 県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、「みえリニア応援クラブ会員」と連携して気運醸成を図ります。	17,266
5	農林水産部	6-1	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	主食用米の生産調整の拡大や小麦の価格高騰に対応し、中山間地域など米以外の作物への作付転換が困難な水田が多い地域を中心に、本県の気象条件などに適した米粉用米の生産拡大に向けた実証ほを設置するとともに、加工適性の評価に取り組みます。	2,500
6	農林水産部	6-1	農業経営集約化促進事業費	地域の農業の持続的な発展に向け、組織的な農業法人を確保・育成していくため、家族労働による個人農家や1戸で構成される農業法人、オペレーターが高齢化している集落営農組織を中心に、合併や統合、組織的な農業法人や異業種企業などへの事業承継を進めることで、農業経営の集約化を図ります。	5,098
7	農林水産部	6-1	飼料の自給体制構築事業費	価格高騰や調達困難が懸念されている飼料を将来にわたって安定的に確保していくため、耕種農家による子実用トウモロコシの供給や食品メーカーから出る食品製造副産物をエコフィードとして利用する取組を進めることで、飼料の自給体制の構築を図ります。	6,775
8	農林水産部	6-1	有機質肥料の自給体制構築事業費	価格高騰や入手困難が懸念されている化学肥料から、県内畜産農家等が供給する堆肥を原料とする有機質肥料へと使用の転換を進めるため、有機質肥料の製造機械やほ場への散布機械の導入を促進するとともに、有機質肥料を使った栽培実証に取り組みます。	5,000
9	農林水産部	6-1	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	輸出拡大による県内畜産業の収益確保と経営継続を図るため、輸出候補国で開催される食品見本市や展示会への出展、県内事業者と現地事業者とのBtoBマッチングの機会創出により、新たなサプライチェーンの構築につなげます。	10,180
10	農林水産部	6-2	カーボンニュートラルの実現に向けた林業DX展開事業費	J-クレジットの申請に必要な森林情報基盤の整備や、林業DXを活用した県行造林でのモデル的な認証取得の取組を進めるとともに、J-クレジット制度の利用拡大を図るための普及啓発に取り組みます。	22,700
11	農林水産部	6-3	黒ノリ養殖史上最大の危機を克服する色落ち緊急対策事業費	伊勢湾の基幹産業である黒ノリ養殖において、栄養塩類不足による色落ち被害が深刻化していることから、施肥による色調改善や生育促進に取り組みます。	10,063
12	農林水産部	6-3	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	大都市圏の量販店での県産水産物フェアの開催や魅力発信など、恒常的な販路の確保につながるサプライチェーンの構築に取り組むことで、県産水産物の販売チャンネルの拡大を図ります。	31,960
13	農林水産部	6-4	農地集約化に向けた農村RMO推進事業費	農村の集落機能の維持・向上に向け、農村資源を集約化し、地域内外の多様な主体の参画により、水路・農道等の保安全管理、および地域資源を活用した新たな取組を支援します。	3,000
14	雇用経済部	7-2	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	国内外のCNの動きに乗り遅れないよう、県内外の支援機関等とともに自動車部品サプライヤーに対する支援体制を構築し、県内自動車部品サプライヤーの電動化等に対応した業態転換等支援と、デジタル技術を活用したサプライチェーン全体でのCO2排出量削減支援の両輪で取り組むことにより、県内自動車関連企業の事業継続、競争力強化を図ります。	40,620
15	雇用経済部	7-2	四日市コンビナート等CN加速化事業費	県内産業の脱炭素化及び競争力強化を図るため、県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを把握するとともにサプライチェーン構築に向けた将来像・実行計画の策定及び事業創出を進めます。	20,000
16	雇用経済部	7-2	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供に取り組みます。	5,000
17	雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	半導体関連企業と大学、高等教育機関、行政による「みえ半導体ネットワーク」を設立し、産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組むことで企業への人材供給を進めるとともに、半導体関連産業の投資を県内に促進します。	5,000
18	デジタル社会推進局	10-1	スタートアップ支援事業費	スタートアップや県内企業を対象に、新事業展開や自社が抱える課題の解決に資するよう企業間マッチングの支援に取り組みます。	9,633
小 計					250,289

(5)誰もが暮らしやすい社会をつくる

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
1	子ども・福祉部	13-1	ひきこもり対策推進事業費	ひきこもりに関する正しい理解を促進するため、広く県民を対象にしたフォーラムに加え、民間事業者等を対象にしたセミナーを開催するほか、市町等に対して居場所づくりを促進するためのアドバイザー派遣等を行います。	4,478
2	子ども・福祉部	13-2	障がい者権利擁護推進事業費	障害者差別解消法の改正を受け、新たに専門員を設置し、商工会等が行う会議、企業内研修などの場において、これまでは努力義務であった事業者の「合理的配慮の提供」が義務化されることについての説明を行うために、県側から積極的にアウトリーチの活動を展開することにより、周知、啓発の機会を開拓していきます。	3,150
3	環境生活部	4-2	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害時に発生する廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力の向上および量や混合廃棄物等の広域処理応援体制の強化を図るため、市町や関係団体と共に仮置場を実際に設置・運営する実地訓練を新たに実施するなど、人材の育成を進めます。	6,330
4	環境生活部	12-1	差別解消条例推進事業費	人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築します。	9,722
5	環境生活部	12-2	「よりこ」潜在性被害者支援・相談支援機能強化事業費	性犯罪・性暴力の被害者等が安心して相談でき、速やかに総合的で適切な支援が受けられるよう、引き続き、「よりこ」の相談体制の充実および認知度向上に取り組むとともに、誰にも相談できずに悩んでいる被害者などターゲットを絞った啓発や子どもたちの性被害を未然に防止するための取組等を強化します。	9,257
6	環境生活部	16-1	県立文化施設を中核とした三重の新たな文化観光構築事業費	斎宮を核とした文化体験ルートを設定することにより、三重の文化について理解を深める機会を創出するとともに、さまざまな媒体を活用し、その魅力を効果的に発信します。	14,079
7	地域連携部	11-2	鉄道活性化促進事業費	関西本線の維持・活性化のため、現状や将来的な課題などをわかりやすく住民等と危機意識を共有する取組を行うとともに、通勤における利用を促進するため、企業等の協力を得て実証事業を実施します。	5,000
8	地域連携部	11-2	交通空白地移動手段確保事業費	交通空白地の解消に向け、地域が新たに行う県民の移動手段を確保する取組を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「三重県地域公共交通計画(仮称)」の策定に取り組みます。	26,500
9	デジタル社会推進局	10-2	行政サービス提供事業費	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、電子申請の受付フォームや申請受付後の業務フローの改善に取り組みます。また、遠隔地間での窓口対応や、窓口における申請受付などのデジタル化に向けた実証に取り組みます。	31,350
10	警察本部	3-2	速度違反自動取締装置維持管理費	子どもを悲惨な交通事故から守るため、通学路を中心に、移動オービスによる交通指導取締りを強化します。	36,300
小 計					146,166

(6)人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
1	戦略企画部	行政運営1	人口減少対策費	地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と共同で調査や対策の検討を実施するとともに、地域の様々な主体と連携して人口減少が著しい南部地域における定住促進や広域的な情報発信等に取り組む「人口減少対策広域コーディネーター(仮称)」を配置します。 また、人口減少にかかる調査・分析を進め、効果的な対策につなげます。	41,975
2	子ども・福祉部	15-4	みえの出逢い支援事業費	地域での結婚を支援するため、結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する方同士の引き合わせに新たに取り組むとともに、企業が主体となった結婚支援の取組を促進します。 さらに、民間のインターネット型婚活サービスの普及などの社会情勢の変化を踏まえ、若い世代が安心・安全かつ効果的に婚活に取り組めるよう支援します。	21,652
3	子ども・福祉部	15-4	思春期ライフプラン教育事業費	将来子どもを持つことを考える若者の行動変容を促すため、妊娠・出産に関する知識を男性も含めた若者に広く普及啓発し、「妊娠・出産の適齢期を踏まえたライフプラン」の構築を支援します。 また、行動変容のきっかけとなるよう、妊娠前の健康管理のための効果的な支援について、調査研究を実施します。	7,276
4	子ども・福祉部	15-4	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	出産前後に心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師を活用したきめ細かい支援を広域的に行うための体制整備をモデル的に整備することで、妊産婦が安心して過ごせる環境を整えます。	19,867
5	地域連携部	9-2	ええとこやんか三重移住促進事業費	首都圏に比べ知名度が高く、本県への移住実績も多い「関西圏・中京圏」からのさらなる移住者増加に向けて、それぞれの地域に訴求効果が高いテーマによるセミナーや、マスメディア等を活用した情報発信を、総合的・戦略的に実施します。 また、先輩移住者や地域づくりに取り組んでいる人びとなどが発信するさまざまな情報を、移住希望者が気軽に収集したり、その情報をきっかけにして地域の人びととお互いに交流する場として、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場をつくり、懸念の軽減や移住の実現につなげます。	46,500
6	雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者の地元就職を促進するため、オンラインで全ての就労支援サービス等を提供できる環境を整備するとともに、情報が行き届いていない若者層や女性を対象に、多様なチャネルを活用した情報発信を行います。 また、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組について、若者等の参加を通じて一層の推進を図ります。	35,291
小 計					172,561

令和5年度重点施策枠 合計	1,159,209
---------------	-----------

令和5年度大規模臨時的経費事業一覧

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業費
I ア法令義務・債務負担行為			
1	防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費(防災ヘリの耐空検査)	158,028
2	防災対策部	災害救助事業費(災害救助基金積立)	15,416
3	医療保健部	介護サービス施設・設備整備等推進事業費(高齢者施設等の防災・減災対策推進に関する整備事業)	102,174
4	医療保健部	薬事審査指導費ほか(保健環境研究所機器整備)	40,262
5	子ども・福祉部	地域公共交通バリア解消促進事業費(鉄道駅舎バリアフリー化)	74,580
6	環境生活部	斎宮歴史博物館管理運営費 (受変電設備改修工事(PCB含有物処分経費含む))	53,767
7	環境生活部	大気テレメータ維持管理費(大気汚染自動測定機器等更新)	64,044
8	地域連携部	県議会議員選挙費	866,323
9	農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費(野生いのしし検査関係)	69,487
10	農林水産部	家畜衛生防疫事業費(特定家畜伝染病緊急対策等)	416,973
11	農林水産部	林業試験研究管理費(林業研究所さきのこ栽培試験棟の空調設備更新等)	28,145
12	農林水産部	漁業取締船整備費(漁業取締船定期検査等)	174,294
13	雇用経済部	工業試験研究管理費(PCB使用キュービクル取替)	3,000
14	県土整備部	道路施設管理費(橋梁PCB除去費)	21,024
15	県土整備部	道路施設管理費(G7三重・伊勢志摩交通大臣会合にかかる環境整備)	31,000
16	県土整備部	都市計画策定事業費(都市計画基礎調査)	50,000
17	県土整備部	総合都市交通体系調査費(中京都市圏総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査))	18,000
18	県土整備部	建築物耐震対策促進事業費(耐震改修等の補助)	66,273
19	県土整備部	都市防災総合推進事業費(宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査)	30,000
20	警察本部	ヘリコプター運用・維持費(航空「いせ」機体特別点検)	149,759
21	教育委員会	PCB処理事業費(低濃度PCBの廃棄処理)	68,205
22	教育委員会	実習船建造事業費(新たな実習船の建造)	1,908,076

番号	部局名	細事業名	事業費
23	教育委員会	実習船運営費(夏季ドック)	38,457
24	教育委員会	鈴鹿青少年センター費(鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森のモニタリング支援等業務委託および整備運営事業)	1,925,364
I ア法令義務・債務負担行為 計			6,372,651
I イ 施設改修			
1	防災対策部	広域防災拠点維持管理費(中勢防災拠点施設用の非常用発電の更新)	5,500
2	防災対策部	防災行政無線等維持管理費(県庁無線設備移設工事)	10,000
3	防災対策部	防災行政無線整備事業費(防災通信ネットワーク(衛星系)整備工事)	13,409
4	防災対策部	学校運営管理費(消防学校訓練施設更新、補修、点検)	30,024
5	防災対策部	学校運営管理費(消防学校屋内訓練場の修繕およびLED化)	107,462
6	防災対策部	学校運営管理費(消防学校管理教育棟・宿泊棟の点検補修およびLED化)	150,000
7	総務部	県庁舎等維持修繕費(大規模修繕工事等)	1,067,476
8	医療保健部	公立大学法人関係事業費(公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金)	101,978
9	医療保健部	衛生試験研究管理費(保健環境研究所庁舎修繕)	45,249
10	子ども・福祉部	社会福祉会館管理運営費(大規模改修に係る計画策定)	28,626
11	子ども・福祉部	身体障害者総合福祉センター運営費(屋上防水、外壁改修)	324,559
12	子ども・福祉部	みえこどもの城運営事業費(プラネタリウム屋根修繕、非常用放送設備更新、受変電設備更新)	52,474
13	子ども・福祉部	国児学園運営費(寮舎の建替)	25,390
14	子ども・福祉部	管理運営費、児童一時保護事業費(児童一時保護所の浴室・空調等改修工事、トイレ改修等)	40,406
15	環境生活部	総合文化センター施設保全事業費(受変電設備等の改修) 総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費 (中ホール調光設備等の改修)	690,278
16	環境生活部	図書館管理運営費 (県立図書館閉架書庫上部広場防水工事)	5,546
17	環境生活部	美術館管理運営費 (LED照明等の改修、トイレ等の改修)	64,584
18	環境生活部	人権センター管理運営費 (高圧受変電設備更新修繕工事、空調用冷温水発生機更新修繕工事、本館棟屋上防水・外壁改修工事)	10,809
19	環境生活部	みえ県民交流センター管理事業 (アスト津共用部に係る大規模修繕負担金)	4,282

番号	部局名	細事業名	事業費
20	環境生活部	環境試験研究管理費 (保健環境研究所庁舎設備修繕)	16,319
21	環境生活部	斎宮歴史博物館管理運営費 (いつきのみや歴史体験館空調設備取替工事)	89,717
22	地域連携部	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費(メインスタンド防水工事等)	654,466
23	地域連携部	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費(陸上競技場芝生管理業務委託等)	68,070
24	地域連携部	県営ライフル射撃場事業費(管理棟撤去新設)	18,018
25	地域連携部	新三重武道館整備費補助金(津市への建設費補助)	20,338
26	地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費(熊野古道センター施設設備修繕)	11,182
27	農林水産部	農業試験研究管理費(種子乾燥調製作業機械施設改修等)	75,628
28	農林水産部	畜産試験研究管理費(受変電設備更新工事等)	61,368
29	農林水産部	農業大学校運営事業費(学生寮設備改修工事)	52,514
30	農林水産部	林業試験研究管理費(林業研究所木材試験棟の外壁及び屋根塗装工事等)	18,427
31	農林水産部	水産業研究施設機器整備費(養殖試験生簀の更新等)	53,449
32	農林水産部	漁業取締船整備費(漁業取締船係留施設更新工事等)	101,486
33	農林水産部	栽培漁業センター整備費(設備、機器の更新)	12,100
34	雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費(空調設備改修)	1,615
35	雇用経済部	工業試験研究管理費(老朽化対応基本計画)	10,000
36	雇用経済部	県営サンアリーナ環境整備費 (県営サンアリーナの施設・設備等の大規模な修繕・更新)	318,699
37	警察本部	警察署庁舎整備費(大台警察署建替整備)	112,698
38	警察本部	警察署庁舎整備費(尾鷲警察署大規模改修)	336,359
39	警察本部	庁舎等施設整備費(科学捜査研究所整備)	77,245
40	警察本部	庁舎等施設整備費(警察施設浸水対策)	24,837
41	警察本部	警察施設適正管理事業費(警察施設の設備更新)	318,444
42	警察本部	警察官駐在所等整備費(駐在所の建替、改修等)	151,103
43	警察本部	国補交通安全施設整備費	1,213,562

番号	部局名	細事業名	事業費
44	警察本部	県単交通安全施設整備費	871,604
45	教育委員会	校舎その他建築費 (高等学校施設の長寿命化対策、トイレ洋式化改修等)	2,568,017
46	教育委員会	特別支援学校施設建築費 (特別支援学校の寄宿舍及び校舎整備等)	1,182,932
47	議会事務局	議会運営事業費(議場音響設備等更新)	114,361
I イ 施設改修 計			11,332,610
II 情報システム			
1	防災対策部	防災情報プラットフォーム事業費(防災情報プラットフォーム運用保守)	47,118
2	戦略企画部	インターネット情報提供推進事業費(県WebシステムサーバOSバージョンアップ業務委託)	18,000
3	総務部	人事管理事務費(定年引上げに伴う人材マネジメントシステムの改修)	15,873
4	総務部	総務事務費(給与システムの再構築)	84,676
5	総務部	予算調整事務費(三重県予算編成支援システム再構築業務委託)	62,687
6	総務部	予算調整事務費(三重県財務会計・予算編成支援システム機器更新に伴う移行及び運用支援業務委託)	22,139
7	総務部	電算管理費(総合税システム機器更新に係るセキュリティ対策、非互換対応業務)	275,000
8	県土整備部	公共事業進行管理システム事業費(システム再構築)	152,544
9	デジタル社会推進局	デジタル投資の効率化事業費 (三重県デジタル投資・セキュリティ管理支援業務委託)	32,359
10	デジタル社会推進局	県庁DX推進事業費(テレワーク事業費(在宅勤務システム、Web会議システム、ペーパーレス会議システム))	82,832
11	デジタル社会推進局	情報システム運用事業費(一人一台パソコン関係(パソコンの更新))	467,254
12	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤管理費(三重県情報ネットワーク(モバイルワーク用回線利用料、光ファイバーケーブル管路撤去工))	21,700
13	警察本部	情報化基盤運営費・インターネットシステム運営費・刑事警察費(警察業務のデジタル化基盤整備事業)	185,283
14	警察本部	捜査支援システム整備事業費・サイバー犯罪対処能力向上事業費 (警察捜査のデジタル化、高度化推進事業)	144,607
15	警察本部	駐車対策推進費(放置駐車違反管理・交通反則通告システムの更新)	102,487
16	警察本部	運転免許証交付等事務費(新運転者管理システムの更新)	171,424
17	警察本部	交通警察費(交通情報総合管理システムの改修)	27,910
18	教育委員会	学校情報ネットワーク事業費(教員用1人1台パソコンの更新等)	104,576

番号	部局名	細事業名	事業費
19	出納局	財務会計管理費 (三重県財務会計・予算編成支援システム機器更新に伴う移行及び運用支援業務、SI支援業務)	48,503
Ⅱ 情報システム 計			2,066,972
Ⅲア その他(継続)			
1	防災対策部	災害即応力強化推進事業費(防災服の夏服追加)	45,000
2	防災対策部	災害即応力強化推進事業費(シチュエーションルーム、オペレーションルームの整備)	18,988
3	医療保健部	介護サービス基盤整備補助金(特別養護老人ホームの整備等にかかる事業)	270,169
4	医療保健部	救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費(全国統一システム、センター移転、更新費)	95,920
5	子ども・福祉部	福祉事務費(滞流荘施設整備に対する補助金)	14,497
6	環境生活部	浄化槽設置促進事業補助金(市町への補助)	131,629
7	環境生活部	環境修復後の保安全管理事業費(行政代執行終了後の産業廃棄物不適正処理事案に係るモニタリング等の実施)	63,400
8	地域連携部	地方拠点都市地域事業促進費(ゆめドームうえの売却に伴う国庫補助金返還)	23,235
9	地域連携部	木曾岬干拓地整備事業費(干拓地の環境保全・維持管理と都市的土地利用の推進)	231,840
10	地域連携部	地籍調査費負担金	133,227
11	地域連携部	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費 (鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金)	100,082
12	地域連携部	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費(市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会、競技を普及させるスポーツイベントなどの開催等に関する支援)	130,000
13	地域連携部	競技力向上対策事業費	600,149
14	地域連携部	国民体育大会派遣事業費	134,633
15	農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費(焼却炉更新)	47,673
16	農林水産部	野生イノシシ捕獲強化事業費(イノシシの捕獲の委託)	60,000
17	農林水産部	漁場生産力向上対策事業費(流域下水処理場管理運転の効果把握等)	28,795
18	農林水産部	藻類養殖の適正化対策事業費(藻類食害防除活動への支援等)	8,000
19	農林水産部	イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費(イカナゴ種苗生産技術の開発等)	5,000
20	農林水産部	アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費(二枚貝種苗生産技術の開発等)	20,676
21	雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費 (三重テラス第3ステージ内装整備)	60,907

番号	部局名	細事業名	事業費
22	雇用経済部	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費 (大阪・関西万博 関西パビリオン出展)	74,320
23	雇用経済部	中小企業金融対策事業費 (中小企業・小規模企業への利子補給、保証料補助)	154,516
24	雇用経済部	県内投資促進事業費(設備投資等への補助金)	1,852,044
25	教育委員会	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費 (産業教育設備整備)	41,319
26	教育委員会	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費 (学習環境整備)	48,000
27	教育委員会	県立学校給食の衛生・品質管理事業費 (給食調理備品整備)	26,079
Ⅲア その他(継続) 計			4,420,098
Ⅲイ その他(新規)			
1	防災対策部	地震対策推進事業費(津波基準水位算出業務)	11,033
2	防災対策部	災害対策管理費(災害用コンクリート便槽式トイレの整備)	32,580
3	医療保健部	医療施設等施設・設備整備費補助金ほか(済生会松阪総合病院建設 事業関係)	271,252
4	医療保健部	保健所運営費(熊野保健所防水等改修工事)	86,130
5	医療保健部	医療審議会費(次期(第8次)医療計画策定事業ほか)	31,543
6	医療保健部	医療施設等施設・設備整備費補助金(共同利用施設設備整備事業) 【伊勢赤十字病院】	146,666
7	環境生活部	県有施設脱炭素化推進事業費(ゼロカーボンドライブの推進)	19,534
8	地域連携部	航空関係費(中部国際空港株式会社への貸付金)	29,250
9	地域連携部	地域交通体系整備基金積立金	200,000
10	地域連携部	離島航路船舶新造事業補助金(鳥羽市への建造費補助)	50,000
11	農林水産部	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化対策事業費(漁業 取締艇の採証設備の強化等)	13,932
12	農林水産部	全国豊かな海づくり大会推進事業費(第44回全国豊かな海づくり大会 の開催に向けた運営組織の設立及び運営、イベントの開催)	15,000
13	雇用経済部	国際ネットワーク強化推進事業費 (ブラジル・サンパウロ州姉妹提携50周年事業)	19,561
14	雇用経済部	G7関係閣僚会合推進事業費(開催支援及び開催気運を盛り上げる ための取組)	29,848
15	警察本部	速度違反自動取締装置維持管理費(固定式オービスの撤去)	26,213
16	警察本部	テロ等対策費(G7交通大臣会合開催に伴う警備)	30,875

番号	部局名	細事業名	事業費
17	警察本部	ヘリコプター運用・維持費(新規操縦士に対する多発タービン免許取得事業)	21,836
18	教育委員会	高校芸術文化祭費(近畿高等学校総合文化祭兼みえ高文祭の開催支援)	44,990
19	教育委員会	特別支援学校スクールバス整備事業費(スクールバスの更新)	102,274
20	教育委員会	熊野少年自然の家費(熊野少年自然の家の設備改修)	27,375
Ⅲイ その他(新規) 計			1,209,892
合計			25,402,223

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的度合が高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的度合は低いが、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの
情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

- ア 継続事業

令和5年度新型コロナウイルス感染症等対策事業一覧

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
1	防災対策部	1-1	学校運営管理費	消防学校入校生の感染防止対策として、宿泊棟及び管理教育棟各教室に空間除菌機器を設置します。	10,188
2	防災対策部	1-1	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	危険物取扱者保安講習及び消防設備士義務講習実施時における感染防止対策を強化するため、参加者の分散化を図り、密集を防止することを目的に、講習会場の追加を行います。	1,663
3	戦略企画部	行運5	報道等事業費	新型コロナウイルス感染症に関する緊急記者会見における手話通訳を実施します。また、感染情報をはじめとした報道発表資料を提供します。	2,649
4	医療保健部	2-2	防疫対策事業費	感染状況に応じた受入病床の確保や宿泊療養施設の運営、自宅療養者の健康フォローアップ体制の確保、医療機関等との連携による検査体制の確保、市町等との連携によるワクチン接種の促進等に取り組むとともに、高齢者等の重症化リスクの高い方を守ることに重点を置いた感染対策を進めます。	55,130,873
5	医療保健部	2-3	福祉・介護人材確保対策事業費	就職氷河期世代を対象に、コロナ禍で離職を余儀なくされた非正規雇用等の方々の就職を支援するため、介護職員初任者研修を実施します。	13,560
6	医療保健部	2-3	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	新型コロナウイルス感染者が発生した介護事業所等に対し、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対する補助を行います。	654,127
7	医療保健部	2-3	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、介護保険事業所・施設等における家族面会室の整備や簡易陰圧装置の設置に係る経費に対し補助を行います。	36,600
8	医療保健部	13-1	地域自殺対策緊急強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、拡充した電話相談体制を継続するとともに、インターネット広告を活用した相談窓口の周知やSNSを活用した相談等を実施します。	36,864
9	医療保健部	13-2	精神科救急医療システム運用事業費	精神科の救急医療が必要でかつ新型コロナウイルス感染症(疑い含む)の患者に対する受入医療機関を輪番で確保します。	22,157
10	子ども・福祉部	12-2	DV対策基本計画推進事業費	女性相談所及び一時保護所において、感染拡大防止に必要なマスク等の衛生用品を購入します。	500
11	子ども・福祉部	13-1	生活困窮者自立支援事業費	新型コロナウイルス感染症や原材料・燃料等の価格高騰の影響に伴い増加した生活困窮者からの相談に十分な対応をするため、相談支援員の増員により強化した相談支援体制を維持します。また、一時的に居所が必要となった生活困窮者に対し、宿泊場所等を提供するための体制拡充を維持します。	6,701
12	子ども・福祉部	13-1	生活保護適正化推進事業費	救護施設、無料低額宿泊所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が衛生用品を一括購入し配布します。	640
13	子ども・福祉部	13-2	障害者介護給付費負担金	感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対し、職員確保や消毒などのかかり増し経費を補助するとともに、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に係る費用に対し補助します。	39,949
14	子ども・福祉部	15-2	保育対策総合支援事業費	保育所、認定こども園、認可外保育施設、放課後児童クラブにおける施設の感染症対策を支援するため、専門機関による相談窓口の設置や訪問指導などを行います。また、感染症対策として、認可外保育施設がマスクや消毒液等の衛生用品等を購入する費用や消毒に要する経費に対して補助します。加えて、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行います。	133,794
15	子ども・福祉部	15-2	地域子ども・子育て支援事業費	利用者支援事業等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な取組を実施する市町に対して補助します。	23,467
16	子ども・福祉部	15-2	放課後児童対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により放課後児童クラブを午前中から開所するために必要な経費等や、職員が感染症対策の徹底を図りながら放課後児童クラブの業務を継続的に実施していくために必要な経費等を支援する市町に対して補助します。	87,942

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
17	子ども・福祉部	15-2	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立幼稚園における施設の感染症対策を支援するため、専門機関による相談窓口の設置や訪問指導を行います。	701
18	子ども・福祉部	15-2	認定こども園等整備事業費	私立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や、備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかき増し経費に対する補助を行います。	22,000
19	子ども・福祉部	15-3	児童一時保護事業費	新型コロナウイルス感染症に保護者が感染し、親族等養育者が不在の場合の児童を一時保護するため、宿泊施設を借り上げます。また、濃厚接触者等の児童の対応について医療機関等への連絡調整や健康観察等を行うため、児童相談所一時保護所に看護師等を配置します。加えて、児童相談所において感染拡大防止に必要なマスク等の衛生用品を購入します。	43,974
20	子ども・福祉部	15-3	家庭的養護推進事業費	里親、ファミリーホームに対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品の購入経費を補助します。	6,600
21	子ども・福祉部	15-3	児童養護施設費	児童養護施設等職員に対して、感染防止対策に関する相談窓口を設置するとともに、専門家による派遣指導を行うなど、業務継続が可能となるよう支援を行います。また、児童養護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品の購入経費を補助するとともに、業務継続に必要な人件費などのかき増し経費を補助します。	89,154
22	子ども・福祉部	15-3	国児学園運営費	国児学園において感染拡大防止に必要なマスク等の衛生用品を購入します。	1,100
23	子ども・福祉部	15-4	健やか親子支援事業費	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対して、退院後に医療専門職が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。また、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊産婦に対しても、助産師等が電話及びLINEによる相談支援を行います。	6,440
24	環境生活部	12-1	人権啓発事業費	インターネット利用者に直接働きかけるターゲティング広告を通じて、新型コロナウイルス感染症に関する差別的な書き込み等の未然防止に向けた取組を実施します。また、ラジオ放送を活用し、正しい知識や情報に基づいた冷静な行動を呼び掛けます。	7,660
25	環境生活部	12-1	インターネット人権モニター事業費	インターネット上の差別的書き込みのモニタリング対象に新型コロナウイルス感染症を加え、実態把握を行います。	799
26	環境生活部	12-2	男女共同参画センター事業費	不安や困難を抱える女性への相談支援につなげるため、相談体制の充実や相談へのきっかけの場を設定します。	7,659
27	環境生活部	12-3	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	外国人住民に必要な新型コロナウイルス感染症に関する情報を、県多言語ホームページ(MieInfo)により、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、ベトナム語、日本語(7言語)で、迅速に提供します。	968
28	環境生活部	12-3	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	多文化共生に関わる市民団体等と連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る実行委員会を組織し、外国人コミュニティ等に効果的に情報が届くよう、啓発を実施します。	4,944
29	環境生活部	12-3	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	新型コロナウイルス感染症に関する相談に対応するため、相談員を増員し、サポート体制の充実を図ります。	8,978
30	環境生活部	12-3	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	日本語能力が十分でない外国人住民に対し、保健所での相談等に多言語で対応するため、外国語対応が可能な人材を配置し、保健所からの派遣要請に迅速に対応できる体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症に関する資料等の翻訳にも対応します。	11,402
31	環境生活部	14-6	三重県私立学校物価高騰対策支援補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、私立学校における学校給食費等の価格上昇分を学校設置者に対して補助します。	22,963
32	環境生活部	16-1	文化活動再開支援事業費	文化団体等が総合文化センターのホール等を利用する際の施設利用料及び楽屋や空調設備等の附属設備の利用料、広報や委託等対象経費の一部を補助します。	8,000
33	地域連携部	9-3	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	県内学校が実施する、南部地域の豊かな自然や歴史文化を体験する宿泊を伴う教育旅行の費用を支援します。また、県外学校が南部地域の豊かな自然や歴史文化といった魅力を評価して教育旅行先として選んでいただけるよう、旅行会社等を対象にモニターツアーを実施し、教育旅行誘致に取り組みます。	54,233

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
34	地域連携部	11-2	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	コロナ禍の影響を受け、引き続き厳しい経営状況にある県内交通事業者が行う公共交通の利用回帰事業に対して補助を行います。	140,000
35	地域連携部	11-2	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	燃料高騰の影響による負担軽減のため、県内交通事業者に対して燃料高騰による動力費上昇分の支援を行います。	316,780
36	地域連携部	16-2	競技力向上対策事業費	競技力向上のための強化活動における感染防止対策として、感染防止用品の配備を行います。 また、コロナ禍での安全な強化活動の機会を確保するため、選手やスタッフに対するPCR検査等を実施します。	8,265
37	地域連携部	16-2	国民体育大会派遣事業費	国民体育大会に派遣される本県選手団に対し、PCR検査を実施します。	15,500
38	地域連携部	16-3	地域スポーツイベント開催事業費	県民の皆さんのスポーツに親しむ機会の充実を図るため、新型コロナ感染症対策を講じ、美し国三重市町対抗駅伝を開催します。	335
39	農林水産部	3-4	食肉センター流通対策事業費	県内の食肉センターにおいては、ボイラー等に使用するA重油の価格高騰や、燃料費の上昇による電気料金の高騰により、経営が圧迫されている状況にあります。今後も引き続き、衛生的で安全安心な食肉を安定的に供給するために、食肉センターの経営を安定させることが重要であることから、燃油の購入費や電気料金の一部を支援します。	51,000
40	農林水産部	3-4	食肉センター流通対策事業費	食肉処理施設の職員に新型コロナウイルス感染者が出て、業務が停止すると、畜産物の安定供給ができなくなることや、畜産事業者にとっても、遠方の食肉処理施設に畜産物を輸送する必要があるなど、県内畜産物の流通に大きな影響が生じます。このため、食肉処理施設における感染リスクを減らすため、必要となる資材等に対して助成を行います。	2,000
41	農林水産部	6-1	肥料価格高騰対策緊急支援事業費	肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている農家に対して、肥料価格の上昇分の一部を支援します。	403,000
42	農林水産部	6-1	農業経営近代化資金融通事業費	燃料及び資材価格の高騰により経営に影響を受けている農業者の経営改善を支援するとともに、省エネ・省資源経営への転換を促進するため、農業経営近代化資金の融資枠を拡大し、保証料助成を行います。	17,057
43	農林水産部	6-1	農業経営近代化資金融通事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に影響を受けている農業者の経営改善を支援するため、農業経営近代化資金の融資枠を拡大し、資金の円滑な融通を図ります。	22,389
44	農林水産部	6-1	農業共同施設の燃油及び電気料金高騰対策緊急支援事業費	燃油及び電気料金高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、穀類の共同乾燥調製施設の運営者に対して、燃料及び電気料金高騰分の一部を支援します。	28,400
45	農林水産部	6-1	飼料価格高騰緊急対策事業費	配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化し、国の配合飼料価格安定制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加している状況をふまえ、畜産経営の維持・安定を図るため、県内に農場等を有している畜産農家に対し、配合飼料・粗飼料の購入にかかる経費の一部を支援します。	2,034,432
46	農林水産部	6-1	土地改良区等電気料金高騰対策緊急支援事業	原油価格の上昇に伴う電気料金の高騰により農業者が大きな影響を受けている現状を踏まえ、農業者の負担軽減に資するべく、土地改良区等が管理する農業水利施設の操作・運転に要する電気料金の高騰分に対して支援します。	340,100
47	農林水産部	6-3	漁業近代化資金融通事業費	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている漁業者の資金繰りを支援するため、経営継続に必要な融資に対して利子・保証料にかかる負担を軽減します。	4,023
48	農林水産部	6-3	漁業近代化資金融通事業費	原油及び配合飼料価格の高騰により影響を受けている漁業者の経営改善を支援するため、漁業近代化資金の融資枠を拡大し、長期かつ低利率の運転資金の融通円滑化を図ります。	12,790
49	農林水産部	6-3	漁業共同利用施設の燃油及び電気料金高騰対策緊急支援事業費	原油価格高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、冷凍冷蔵庫などの共同利用施設を管理する県内の漁業協同組合に対して、電気料金及び燃油料金高騰分の一部を支援し、漁業者が負担する漁業共同利用施設の利用料の高騰を防ぎ、漁業経営の安定化を図ります。	20,300
50	農林水産部	6-3	漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業費	原油価格高騰の影響により、漁業用資材価格が高騰し、県内漁業者の経営が逼迫していることから、漁業者に対して支援を行い、経営の安定を図ります。	43,978
51	農林水産部	6-3	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費	配合飼料価格の高騰により、経営が逼迫している魚類養殖業者の負担軽減を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業(配合飼料)に加入している魚類養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営の安定を図ります。	100,000

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
52	農林水産部	6-3	漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業費	原油価格の高騰により、経営が逼迫している漁業者の負担軽減を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業(燃油)に加入している漁業者の負担経費の一部を支援し、経営の安定を図ります。	110,000
53	雇用経済部	5-2	みえ観光の産業化推進事業費	新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向け、旅行需要を喚起し、観光地での消費を促進するための取組を実施します。 また、三重県が観光地として選ばれ、観光入込客数及び観光消費額の増加につなげていくため、三重県の強みを生かした首都圏等大都市圏への戦略的なプロモーションを実施します。	1,652,129
54	雇用経済部	5-2	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	アフターコロナにおける海外からの拠点滞在型観光を促進するため、訪日旅行を取り扱う旅行会社等が実施する県内での宿泊や、自然・文化体験等を含んだツアーに対して支援するとともに、旅行博への出展や商談会の実施等を通じて、インバウンド誘客の早期回復を図ります。	312,581
55	雇用経済部	5-3	県産品流通促進事業費	新型コロナウイルス感染症の流行によりオンライン上での物販サイトが購入ツールの一つの選択肢として確立された中、県産農林水産物や加工品、地場産品の生産・販売に携わる県内事業者を支援し、消費喚起を図るため、大手ECサイト上に県のオンラインショッピングモールを出展します。	9,570
56	雇用経済部	5-3	伝統産業・地場産品のエンカル商品販売促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた伝統産業・地場産品事業者を支援するため、世界的に注目されている「エンカル消費」に対応した伝統工芸品・地場産品の高付加価値化や国内外へのプロモーション活動の実施により、販売促進を図ります。	5,986
57	雇用経済部	5-3	フードテック人材育成支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた食関連事業者を支援するため、食と技術が融合した「フードテック」の社会的意義が高まりゆく将来を見据え、フードテックに関する講座・セミナーを開催します。また、フードテックに関係する食品見本市へ出展することで、先進事業者および食品製造事業者とのマッチングを図ります。	7,281
58	雇用経済部	7-1	生産性向上・業態転換支援補助金	中小企業・小規模企業がコロナ禍や原油価格・物価高騰の影響を乗り越え、継続的に発展するため、経営計画を立て、さらなる生産性向上や新商品・サービスによる業態転換を実現するための取組を支援します。	538,744
59	雇用経済部	7-1	中小企業金融対策事業費	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、「セーフティネット資金」等にかかる事業者負担を軽減するための信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本金強化や経営改善の支援を行います。	5,587,318
60	雇用経済部	7-1	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを、三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、経営課題を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して支援します。	110,514
61	雇用経済部	7-1	国内販路開拓支援事業費	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との展示会・商談会等を開催します。	7,132
62	雇用経済部	7-1	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、飲食店、観光施設を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証制度(通称:あんしんみえリア)」を運営します。	518,354
63	雇用経済部	7-2	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	県内の中小企業・小規模企業に対する工業研究所の依頼試験手数料及び機器開放使用料の減免を行います。	11,500
64	雇用経済部	7-4	海外ビジネス展開支援事業費	県内中小企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。	54,982
65	雇用経済部	8-1	労働力需給調整事業費	新型コロナウイルス感染症の影響や原油・物価等の高騰、急激な円安の進行などによって急激に雇用情勢が悪化した局面下でも、「雇用シェア」の活用によって雇用の維持が図られるよう制度・仕組みの定着促進や必要性・有効性への気付きを促すとともに、従業員等のスキルアップにも繋がる「トライアルシェア」を実施することによって、企業活動の促進や能力開発機会の提供による雇用の安定化を図ります。	24,995
66	雇用経済部	8-2	生涯現役促進地域連携事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者(55歳以上の方)の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を發揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。	4,987

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
67	県土整備部	1-3	公共インフラ等地理空間情報整備事業費	将来の県土の完全デジタルツイン化に向けて、県保有インフラデータのデジタル化を図り、被災時の早期復旧が可能となるよう、インフラ危機管理体制の強化の基礎データ(2D)を構築します。	249,670
68	警察本部	1-1	災害警備対策費	災害現場等で従事する警察職員の感染症対策のため、抗原検査キットや感染防護衣を購入するとともに、感染性廃棄物の処理を委託し、適切に処理を行います。	3,009
69	警察本部	3-1	警察運営諸費	警察職員の感染症対策のため、感染防止資機材(マスク、消毒液等)や当直寝具用カバーを購入し、警察業務の継続性を確保します。	3,435
70	警察本部	3-1	警察教養諸費	警察職員の感染症対策のため、抗原検査キットを購入します。	504
71	警察本部	3-1	留置施設管理業務諸費	留置施設内での感染症対策のため、感染防止資機材(マスク、消毒液等)を購入します。	603
72	警察本部	3-1	刑事警察費	取調べ時に陽性者を早期発見するため、抗原検査キットを購入します。検視対応時における警察職員及び関係者の感染症対策のため、感染防止資機材(感染防護衣、遺体収納袋等)を購入するとともに、感染性廃棄物の処理を委託し、適切に処理を行います。	7,071
73	教育委員会	14-1	小中学校指導運営費	新型コロナウイルス感染症の影響下において、子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。また、学校のICT環境について、セキュリティやコンテンツに関するアドバイザー等を小中学校や市町に派遣し、指導・助言するとともに、効果的な活用に向けたサポートを行います。	79,876
74	教育委員会	14-1	県立学校児童生徒等健康管理事業費	新型コロナウイルス感染症対策のため、県立学校において使用する消毒液等を購入します。	41,368
75	教育委員会	14-1	学校給食・食育推進事業費	給食提供を行う県立学校の給食費において、食材価格の高騰分へ補助を行います。	11,486
76	教育委員会	14-1	運動部活動支援事業費	生徒や教職員が安心して全国大会等に参加するためのPCR検査費用を負担します。	59,319
77	教育委員会	14-2	高等学校学力向上推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響下において、県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるための支援員を派遣するとともに、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担します。	45,201
78	教育委員会	14-2	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響下において、高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、地域企業の情報や仕事の魅力を生徒に伝えるとともに、就職相談等の就職支援を行います。	7,137
79	教育委員会	14-2	語学指導等を行う外国青年招致事業費	外国語指導助手の来日に際して必要となる、新型コロナウイルス感染症の影響による来日旅費負担金の増額等を負担します。	1,892
80	教育委員会	14-3	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	特別支援学校に在籍する子どもたちの登校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、引き続きスクールバスを増便して運行します。	201,402
81	教育委員会	14-3	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	新型コロナウイルス感染症対策における、オンライン授業において、著作物を使用できるよう授業目的公衆送信補償金制度を利用します。	267
82	教育委員会	14-5	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響下において、外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員を県立高校に配置します。	3,256
83	教育委員会	14-5	高校生安心安全通学支援事業費	県立高校生徒の登下校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、通学時における路線バス等の公共交通機関の乗車率が高く、さらに代替の交通手段がない学校において、登校時間の調整等では混雑を回避できない公共交通機関の路線に、スクールバスの増便等を行います。	164,332
84	教育委員会	14-5	特別活動支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が修学旅行を中止または延期した場合の企画料、学校の臨時休業によりやむを得ず中止した場合に発生するキャンセル料について、その経費を負担します。	26,780
85	教育委員会	14-5	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響下において、外国人散在地域の小中学校の外国人児童生徒が日本語指導を受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。	3,786

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
86	教育委員会	14-6	教員採用試験事務費	新型コロナウイルス感染症により2次面接試験等を受験できなかった受験者を対象に、再試験を実施します。	118
87	教育委員会	14-6	学校における働き方改革推進事業費	感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に配置します。	117,577
88	教育委員会	14-6	総合教育センター管理運営費	総合教育センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、教育相談や教職員研修等を実施するため、消毒液等を購入します。	848
89	教育委員会	15-1	高校生等教育費負担軽減事業費	授業料以外の教育費の負担を軽減する奨学給付金について、非課税世帯に対する給付額の拡充を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯への支援や家庭でのオンライン学習に必要な通信費への支援を行います。	75,030
新型コロナウイルス感染症等対応枠 合計					70,119,638

事業の見直し一覧(一般会計)

部 局 名	令和5年度当初予算編成における見直し事業件数			
	合 計	左 の 内 訳		
		廃 止	リフォーム	休 止
防災対策部	2	1	1	0
戦略企画部	4	0	2	2
総務部	0	0	0	0
医療保健部	0	0	0	0
子ども・福祉部	3	0	2	1
環境生活部	2	2	0	0
地域連携部	7	6	0	1
農林水産部	19	16	1	2
雇用経済部	16	15	1	0
県土整備部	0	0	0	0
デジタル社会推進局	0	0	0	0
警察本部	0	0	0	0
教育委員会	5	0	5	0
部外	0	0	0	0
合 計	58	40	12	6

	合 計	廃 止	リフォーム	休 止
見直し事業件数	58	40	12	6
(上 段 一般財源)	(▲348,907)	(▲200,188)	(▲143,522)	(▲5,197)
見直し事業費	▲ 3,074,725	▲ 1,672,545	▲ 367,506	▲ 1,034,674

事業の見直し調書

各記号の意味は、以下のとおりです。

「◆」…令和4年度重点施策枠のもの

「◇」…令和5年度重点施策枠のもの

「☆」…市町予算と関連があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4 重点	R5 重点	市町 関連	当然 減
			廃止	リフォー ム	休止	当初要求額A	当初予算額B	A-B					
1	防災対策部	防災活動参加促進事業費	1			0	4,370	-4,370	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
2	防災対策部	災害対策管理費 (旧：災害対策管理費) (旧：職員人材育成事業費)		1		0	398	-398	事業をより効率的に実施するため、職員防災人材育成事業費を災害対策管理費に統合します。				
3	戦略企画部	住宅・土地統計調査単位区設定費				0	10,855	-10,855	5年に1度の周期調査の前年度作業が終了したため、次回調査実施まで休止します。				▲
4	戦略企画部	就業構造基本調査費				0	44,629	-44,629	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。				▲
5	戦略企画部	広域連携推進費 (旧 広域連携推進費) (旧 中部圏・近畿圏連携強化費)		1		13,178	14,612	-1,434	事業をより効率的に実施するため、広域連携推進費と中部圏・近畿圏連携強化費を統合します。				
6	戦略企画部	統計分析調査費 (旧 統計分析調査費) (旧 統計業務情報化推進費)		1		701	900	-199	事業をより効率的に実施するため、統計分析調査費と統計業務情報化推進費を統合します。				
7	子ども・福祉部	民生委員一斉改選事務費				0	5,254	-5,254	民生委員の改選は3年に一度であるため、次回改選まで休止する。				▲
8	子ども・福祉部	不妊治療・相談支援事業費		1		120,883	495,291	-374,408	令和4年度からの不妊治療の保険適用化に伴い、助成内容を見直し実施します。			☆	
9	子ども・福祉部	健やか親子支援事業費 (旧：出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費)		1		6,440	6,724	-284	事業をより効率的に実施するため出産・育児まるっとサポートみえ推進事業を廃止し、健やか親子支援事業において実施します。				
10	環境生活部	地域の文化資産活用促進事業費	1			0	396	-396	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
11	環境生活部	孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援強化事業費	1			0	5,303	-5,303	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆			

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	R5重点	市町関連	当然減
			廃止	リフォーム	休止	当初要求額A	当初予算額B	A-B					
12	地域連携部	地域の誇り次世代継承プロジェクト事業費	1			0	1,811	-1,811	東紀州地域の魅力を生かした地域学習等の取組が市町や地域の事業者等により実施されるようになり、一定定着したことから廃止します。				
13	地域連携部	さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費	1			0	4,851	-4,851	事業をより効率的に実施するため、さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費を廃止し、熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業費において実施します。				
14	地域連携部	次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	1			0	22,415	-22,415	事業をより効率的に実施するため、次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費を廃止し、交通空白地移動手段確保事業費において実施します。	◆		☆	
15	地域連携部	土地利用調査諸費	1			0	691	-691	令和5年度から国直轄調査となり、県への委託が終了するため廃止します。				▲
16	地域連携部	三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金	1			0	4	-4	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
17	地域連携部	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	1			0	163	-163	事業をより効率的に実施するため、スポーツを通じた地域の活性化支援事業費を廃止し、地域スポーツ推進事業費において実施します。				
18	地域連携部	参議院議員選挙費			1	0	914,923	-914,923	令和4年7月に参議院議員通常選挙を執行したことにより休止します。			☆	▲
19	農林水産部	農林水産ネット販売販路拡大支援事業費	1			0	14,000	-14,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
20	農林水産部	若者世代による県産品消費拡大啓発推進事業費	1			0	4,000	-4,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
21	農林水産部	みえの農林水産情報発信スマート化事業費	1			0	2,618	-2,618	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
22	農林水産部	次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費	1			0	3,735	-3,735	国事業実施終了に伴い廃止します。				▲
23	農林水産部	海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費	1			0	3,068	-3,068	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
24	農林水産部	デカフェ伊勢茶の海外展開事業費	1			0	4,000	-4,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	R5重点	市町関連	当然減
			廃止	リフォーム	休止	当初要求額A	当初予算額B	A-B					
25	農林水産部	県営受託基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費			1	0	52,500	-52,500	令和5年度は事業の対象地区がないため休止します。				▲
26	農林水産部	農泊の推進・レベルアップ事業費 (旧 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費) (旧 自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費を農泊の推進・レベルアップ事業費に統合します。)		1		3,135	4,501	-1,366	事業をより効率的に実施するため、移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費及び自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費を農泊の推進・レベルアップ事業費に統合します。				
27	農林水産部	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費	1			0	307,447	-307,447	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
28	農林水産部	森林情報利活用促進事業費	1			0	1,699	-1,699	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
29	農林水産部	特定森林再生事業費			1	0	6,513	-6,513	令和5年度は事業の対象地区がないため休止します。				▲
30	農林水産部	次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費	1			0	2,500	-2,500	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
31	農林水産部	県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業費	1			0	660	-660	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
32	農林水産部	「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費	1			0	1,197	-1,197	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
33	農林水産部	伊勢湾漁業の経営安定に向けた調査事業費	1			0	2,719	-2,719	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
34	農林水産部	環境調和型真珠養殖システム構築事業費	1			0	1,750	-1,750	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
35	農林水産部	環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業費	1			0	6,250	-6,250	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
36	農林水産部	スマート水産業実証体制構築事業費	1			0	635	-635	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
37	農林水産部	海女による豊かな海づくり事業	1			0	2,342	-2,342	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	R5重点	市町関連	当然減
			廃止	リフォー ム	休止	当初要求額A	当初予算額B	A-B					
38	雇用経済部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	1			0	268,205	-268,205	建物を解体し、土地所有者へ土地を返却するため廃止します。				▲
39	雇用経済部	G7関係閣僚会合誘致推進事業費	1			0	500	-500	G7交通大臣会合開催決定に伴い、誘致推進事業は終了したため廃止します。				▲
40	雇用経済部	外国人材雇用・就労支援事業費 (旧 外国人の受入環境整備促進等事業費) (旧 多様な人材の県内就労総合推進事業費)		1		8,631	9,574	-943	事業をより効率的に実施するため、外国人求職者に対する支援について、外国人の受入環境整備促進等事業費と多様な人材の県内就労総合推進事業費を統合します。	◆			
41	雇用経済部	若者の地域還流・定着促進支援事業費	1			0	24,210	-24,210	事業をより効率的に実施するため、若者の地域還流・定着促進支援事業費を廃止し、若者の地元就職促進・定着支援事業費において実施します。	◆			
42	雇用経済部	テレワークによる障がい者雇用促進事業費	1			0	40,000	-40,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
43	雇用経済部	アフターコロナ社会に向けた販路開拓モデル構築事業費	1			0	27,481	-27,481	事業の目的を達成したため、廃止します。				
44	雇用経済部	食の産業連携推進事業費	1			0	129	-129	事業の目的を達成したため、廃止します。				
45	雇用経済部	「みえの食」デジタルコンテンツ発信支援事業費	1			0	6,500	-6,500	事業の目的を達成したため、廃止します。				
46	雇用経済部	「ゼロエミッションみえ」駆動成長産業育成・競争力強化事業費	1			0	58,250	-58,250	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆			▲
47	雇用経済部	中小企業支援「新たな日常」推進事業費	1			0	2,667	-2,667	事業の目的を達成したため廃止します。				
48	雇用経済部	脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費	1			0	4,000	-4,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆			▲
49	雇用経済部	新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	1			0	29,331	-29,331	令和4年度 of 取組により、一定の成果を得たため廃止します。				
50	雇用経済部	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	1			0	320,120	-320,120	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	R5重点	市町関連	当然減
			廃止	リフォーム	休止	当初要求額A	当初予算額B	A-B					
51	雇用経済部	みえの観光地づくり推進事業費	1			0	385,238	-385,238	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
52	雇用経済部	三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費	1			0	97,319	-97,319	事業をより効率的に実施するため、三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費を廃止し、観光事業推進費、戦略的な観光マーケティング推進事業費、みえ観光の産業化推進事業費において実施します。	◆			
53	雇用経済部	五感で楽しむ×三重の魅力＝おとたびみたび創出事業費	1			0	9,971	-9,971	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
54	教育委員会	自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費 (旧 学びのSTEAM化推進事業費) (旧 未来を創造するリーダー育成事業費)		1		7,128	9,575	-2,447	事業をより効率的に実施するため、学びのSTEAM化推進事業費と未来を創造するリーダー育成事業費を自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費に統合します。	◆			
55	教育委員会	未来へつなぐキャリア教育推進事業費 (旧 未来へつなぐキャリア教育推進事業費) (旧 未来を創造するリーダー育成事業費)		1		42,688	31,181	11,507	事業をより効率的に実施するため、未来を創造するリーダー育成事業費を未来へつなぐキャリア教育推進事業費に統合します。	◆	◇		
56	教育委員会	教育課程等研究支援事業費 (旧 教育課程等研究支援事業費) (旧 英語教育推進事業費)		1		9,676	4,611	5,065	事業をより効率的に実施するため、英語教育推進事業費を教育課程等研究支援事業費に統合します。				
57	教育委員会	学力向上推進事業費 (旧 学力向上推進事業費) (旧 ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業費)		1		22,308	26,827	-4,519	事業をより効率的に実施するため、ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業費を学力向上推進事業費に統合します。				
58	教育委員会	不登校対策事業費 (旧 不登校対策事業費) (旧 オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業費)		1		53,947	52,027	1,920	事業をより効率的に実施するため、オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業費を不登校対策事業費に統合します。	◆			
合計			40	12	6	288,715	3,363,440	-3,074,725					

